

平成 20 年度
第 1 回 宮城県食育推進会議

< 提出資料 >

平成 20 年 8 月

宮 城 県

目 次

報告事項：平成 19 年度の食育推進に係る取組実績について

(資 料)

- 1．食育推進に係る施策体系と食育関連事業(平成 19 年度) P 1

- 2．食育関連事業の実施結果(平成 19 年度)
 - 施策 1 食育を通じた健康づくり P 3
 - 施策 2 五感を磨く食育 P 8
 - 施策 3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育 . . . P 13
 - 施策 4 食の安全安心に配慮した食育 P 20
 - 施策 5 みんなで支えあう食育 P 25

- 3．宮城県食育推進プランに掲げる目標値の推移 P 27

< 参考 >

- 食育推進に係る施策体系と食育関連事業(平成 20 年度) P 28
- 食育関連事業の実施予定(平成 20 年度) P 30
- 市町村食育推進計画の策定状況 P 45

協議事項：食育を推進するための連携のあり方について

(資 料)

- 1．宮城県食育推進プランに掲げる重点施策と主な推進主体 P 46
- 2．食育推進連絡会議の設置・開催概要 P 47

その他

(資 料)

- 1．第 2 回食育推進県民大会の開催について 別 紙

[報告事項] 資料1. 食育推進に係る施策体系と食育関連事業 (平成19年度)

5つの重点施策

平成19年度食育関連事業

1 食育を通じた健康づくり

- プラン 生涯を通じた健康づくり
 - みやぎ21健康プランの推進
- プラン 健全な食生活の実現
 - 「はやね・はやおき・あさごはん」推奨運動の展開
 - 食事バランスガイド等の普及推進
 - 「健康づくりサポート・おもてなしの店」加入促進

- あさごはん推奨事業
- みやぎ21健康プラン推進事業
- メタボリックシンドローム対策戦略事業
- 食生活改善普及事業
- 健康づくり運動普及事業
- 歯科保健事業
- 特定給食指導事業
- 栄養士・調理師研修会
- はやね・はやおき・あさごはん推奨運動
- 家庭教育子育て支援推進事業
- 家庭教育支援総合推進事業
- 学校栄養職員研修事業
- 栄養教諭の採用
- 学校給食管理指導事業
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業
- 特別支援学校給食実施事業
- 学校保健研修事業
- 食に関する指導研究推進事業
- 児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究事業

2 五感を磨く食育

- プラン 楽しく食べる環境づくり
 - 食卓を囲んだ食育の推進
 - 給食を通じた食育の推進
- プラン 豊かな心を育む食育の推進
 - 五感を使った食育の推進
 - グリーン・ツーリズムの推進
 - 食物を大切にする取組の推進

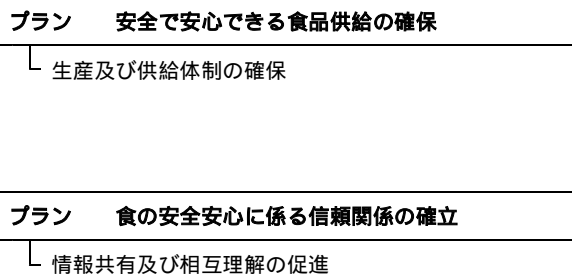
- 特定給食指導事業〔再掲〕
- 海の先生派遣事業
- 大崎地域「田んぼで学ぼう！」支援事業
- 「くりはら」地域資源活用推進事業
- 石巻地域「海・山・田んぼの学校」支援事業
- シイタケ等植菌体験講座
- 農業体験学習サポート事業
- 公共牧場等有効活用支援・交流推進事業
- 学校給食用牛乳供給事業
- 田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業
- グリーン・ツーリズム促進支援事業
- みやぎの田園環境教育支援事業
- 中学校給食費
- 地域に根ざした学校給食推進事業
- 学校栄養職員研修事業〔再掲〕
- 栄養教諭の採用〔再掲〕
- 家庭教育子育て支援推進事業〔再掲〕
- 家庭教育支援総合推進事業〔再掲〕
- 学校給食管理指導事業〔再掲〕
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕
- 特別支援学校給食実施事業〔再掲〕
- 食に関する指導研究推進事業〔再掲〕
- 児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究事業〔再掲〕

3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

- プラン 地産地消の推進
 - 学校給食における県産食材の利用促進
 - 交流施設(農産物販売施設、体験交流施設等)の設置推進
- プラン 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進
 - 体験学習を通じた食育の推進
 - 生産者や食品関連事業者等との交流の推進
- プラン 食文化の伝承
 - 地域実践活動への支援
 - 学校給食における郷土料理の紹介

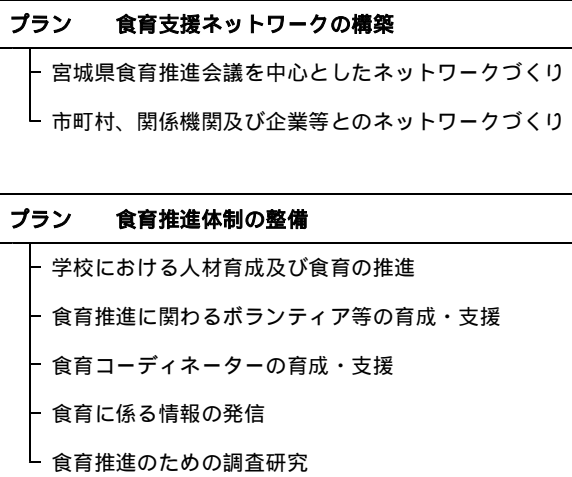
- 仙台地域食材PR事業
- 大崎地域の地産地消推進事業
- 大崎ふれあい市事業
- 栗原合同庁舎つきまつ金曜市の開催
- 「食の古里くりはら」創出事業
- 石巻合同庁舎を活用した農産物直売活動の支援
- 石巻地域食の連携構築支援事業
- 「石巻しみん市場」出店者等販売支援
- 「いしのまき旬鮮市場」オンラインショップ 連携支援事業
- 園芸産地見学会
- 「くりはら」地域資源活用推進事業〔再掲〕
- シイタケ等植菌体験講座〔再掲〕
- 農業体験学習サポート事業〔再掲〕
- 食育・地産地消推進事業
- 食材王国みやぎ総合推進事業
- みやぎの水産物トップブランド形成事業
- みやぎまるごとフェスティバル開催事業
- 安全・安心サポート普及活動推進事業
- 子どもの農業体験学習推進事業
- 新世代アグリビジネス総合推進事業
- 米消費拡大対策事業
- 学校給食地場野菜等利用拡大事業
- 宮城米学校給食実施事業
- 山の幸振興総合対策事業
- みやぎあさかな12つき提供事業
- 食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究
- 学校給食用牛乳供給事業〔再掲〕
- グリーン・ツーリズム促進支援事業〔再掲〕
- 学校給食管理指導事業〔再掲〕
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕
- 特別支援学校給食実施事業〔再掲〕
- 食に関する指導研究推進事業〔再掲〕
- 地域に根ざした学校給食推進事業〔再掲〕

4 食の安全安心に配慮した食育



みやぎ食の安全安心県民総参加運動
 食の安全安心推進条例普及啓発事業
 食中毒予防啓発事業
 機能性食品等開発普及支援事業
 宮城米広報宣伝事業
 みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業
 地域特産品認証事業
 環境にやさしい農業定着促進事業
 米ビジネス推進事業
 水産物の安全・安心普及事業
 貝毒監視対策事業
 生がき安全安心対策事業
 食材王国みやぎ総合推進事業〔再掲〕
 みやぎまるごとフェスティバル開催事業〔再掲〕
 みやぎの水産物トップブランド形成事業〔再掲〕
 安全・安心サポート普及活動推進事業〔再掲〕

5 みんなで支えあう食育



食育コーディネーター養成事業
 みやぎの食育推進事業
 みやぎの食育認知度アップ推進事業
 みやぎの食育月間普及事業
 全国食育月間普及事業
 食生活改善普及事業〔再掲〕
 栄養士・調理師研修会〔再掲〕
 食育・地産地消推進事業〔再掲〕
 学校栄養職員研修事業〔再掲〕
 栄養教諭の採用〔再掲〕
 学校給食管理指導事業〔再掲〕
 夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕
 特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

- 総括表 -

事業数	当初予算額	決算額	増減
72事業	193,166千円	191,991千円	1,175千円

- 当初予算・決算比較 -

事業は施策間の重複があるため、総括表とは一致しない。

重点施策	事業数	当初予算額	決算額	増減
施策1 食育を通じた健康づくり	19事業	49,640千円	67,444千円	17,804千円
内 保健福祉部	8事業	29,370千円	24,350千円	5,020千円
内 教育庁	11事業	20,270千円	43,094千円	22,824千円
施策2 五感を磨く食育	23事業	27,513千円	49,609千円	22,096千円
内 保健福祉部	1事業	1,038千円	934千円	104千円
内 経済商工観光部	6事業	340千円	79千円	261千円
内 農林水産部	5事業	6,300千円	4,846千円	1,454千円
内 教育庁	11事業	19,835千円	43,750千円	23,915千円
施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育	33事業	80,833千円	72,478千円	8,355千円
内 経済商工観光部	13事業	2,859千円	2,183千円	676千円
内 農林水産部	15事業	60,943千円	54,162千円	6,781千円
内 教育庁	5事業	17,031千円	16,133千円	898千円
施策4 食の安全安心に配慮した食育	16事業	99,273千円	84,319千円	14,954千円
内 環境生活部	3事業	8,975千円	5,653千円	3,322千円
内 経済商工観光部	1事業	1,827千円	862千円	965千円
内 農林水産部	12事業	88,471千円	77,804千円	10,667千円
施策5 みんなで支えあう食育	13事業	28,382千円	23,900千円	4,482千円
内 保健福祉部	7事業	5,884千円	5,015千円	869千円
内 農林水産部	1事業	4,776千円	3,688千円	1,088千円
内 教育庁	5事業	17,722千円	15,197千円	2,525千円

[報告事項] 資料2. 食育関連事業の実施結果 (平成19年度)

施策1 食育を通じた健康づくり

プラン1 生涯を通じた健康づくり

プラン2 健全な食生活の実現

重点施策の内容

生涯を通して健康に過ごすためには、健全な食生活を送り事が基本となる。また、健康づくりは、個人が主体的に取り組むものであることから、県民一人ひとりが理解し、実践できる取組を推進する。

関連目標値の状況

項 目	基準値	現状値	目標値(H22)
朝食を欠食する県民の割合の減少	20歳から30歳代男性	-	23%以下
	小学5年生	3.5%(H19)	2%以下
「健康づくりサポート・おもてなしの店」参加店舗数	316店舗(H17)	325店舗(H19)	500店舗
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合	73.1%(H12)	-	75%
食事の量は適量を心がけている人の割合	82.2%(H12)	-	85%
栄養成分表示を参考にしている人の割合	31.7%(H12)	-	50%
1日当たりの野菜摂取の目安量(350g以上)を認知している県民の割合	42.2%(H17)	-	60%
肥満者の割合	30歳代以上(男性)	36.3%(H18)	25%以下
	40歳代以上(女性)	28.5%(H12)	25%以下

事業の実施状況

[保健福祉部] 8事業

あさごはん推奨事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 884千円(当初予算額 963千円)

〔事業概要〕 食育の推進に係る取組主体は、多様かつ多数にわたることから、経済商工観光部、農林水産部、教育庁及び関係機関等との連携により、短時間で簡単に作れるあさごはんコンテストを開催し、食育推進の目標としている「朝食を欠食する県民の割合の減少」を目指す。

〔事業実績〕 小学4年生から小学6年生の部と16歳以上40歳以下の部の2部門で「あさごはんコンテスト」を開催し、入賞作品について第1回食育推進県民大会において表彰するとともに、レシピ集を20,000部作製、各種イベント等で配付。

みやぎ21健康プラン推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 3,406千円(当初予算額 3,406千円)

〔事業概要〕 少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、みやぎ21健康プランを推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図る。
みやぎ21健康プランの推進
みやぎ21健康プラン見直し検討会
市町村計画策定及び評価への支援
「みやぎ健康の日」関連事業

〔事業実績〕 少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、みやぎ21健康プランを推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図った。

みやぎ21健康プランの推進：179回、7,967人
みやぎ21健康プラン見直し検討会：10回
市町村計画策定及び評価への支援：62回
「みやぎ健康の日」関連事業：7回、1,039人参加

メタボリックシンドローム対策戦略事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 3,955千円（当初予算額 5,000千円）

〔事業概要〕 働き盛りのメタボリックシンドローム予防対策事業
<地域戦略事業>
・働く人の健康支援モデル事業
・メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー
・事業企画評価会議
保健指導従事者研修会

〔事業実績〕 生活習慣病の予備軍・有病者の減少のため、メタボリックシンドローム予防のモデル事業を実施するとともに、人材育成のための研修会を実施した。
働き盛りのメタボリックシンドローム予防対策事業
<地域戦略事業>
・働く人の健康支援モデル事業：17事業所、実287人
・健康・快適職場環境づくり事業：41回、2,125人
・メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー：10回、1,400人
・事業企画評価会議：24回
保健指導従事者研修会：4回、860人

食生活改善普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 2,164千円（当初予算額 2,352千円）

〔事業概要〕 みやぎ21健康プラン栄養・食生活分野の普及及び食生活改善の実践方法の普及を目指して、食事バランスガイドみやぎ版の普及を行う。
食生活改善普及講習会
みやぎの脳卒中予防のための食生活改善推進事業
食生活改善ボランティアの活動育成支援

〔事業実績〕 みやぎ21健康プラン栄養・食生活分野の普及及び食生活改善の実践方法の普及を目指して、食事バランスガイドみやぎ版の普及を行う。
食生活改善普及講習会
みやぎ21健康プラン栄養・食生活テーマ別講習会：205回、3,533人
みやぎの脳卒中予防のための食生活改善推進事業
食事バランスガイドみやぎ版普及事業
・大型スーパー等でのキャンペーン：3回、2,050人
・食事バランスガイドみやぎ版伝達講習会等：71回、4,738人
食生活改善ボランティアの活動育成支援
・リーダー研修会：9回、481人
・地区組織活動支援：60回、2,220人

健康づくり運動普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 496千円（当初予算額 578千円）

〔事業概要〕 県民の運動習慣の定着と運動量の増加を図るために、人材の育成及び効果的な運動プログラムによる実践講座等を行う。
運動指導者研修会
健康開発実践講座（健康度測定・ヘルスアップ講座）
運動普及サポーターフォローアップ講習

〔事業実績〕 県民の運動習慣の定着と運動量の増加を図るために、人材の育成及び効果的な運動プログラムによる実践講座等を行った。
健康増進指導者研修会：1回、140人
健康開発実践講座（健康度測定・ヘルスアップ講座）：16回、523人
運動普及サポーターフォローアップ講習：3回、76人

歯科保健事業

- 〔担当課・室〕 健康推進課
- 〔決算額〕 12,016千円（当初予算額 15,538千円）
- 〔事業概要〕 歯科保健推進事業
協議会の設置、歯の衛生週間における講演会、歯つつファミリーコンクールなど
地域巡回歯科保健対策事業
巡回歯科診療車による、へき地・特別養護老人ホームの訪問など
8020運動推進特別事業
おやこ歯みがき教室、お口の健康相談、県民公開講座の開催など
歯科保健対策総合強化事業
乳幼児フッ化物集団塗布、健診手法の標準化、往診用歯科携帯ユニットの整備など
- 〔事業実績〕 歯科保健推進事業：歯科保健推進協議会を2回開催ほか
地域巡回歯科保健対策事業：19施設を対象に実施
8020運動推進特別事業：おやこ歯みがき教室2回開催、お口の健康相談12回開催ほか
歯科保健対策総合強化事業：乳幼児フッ化物集団塗布を白石市で実施、146名参加ほか

特定給食指導事業

- 〔担当課・室〕 健康推進課
- 〔決算額〕 934千円（当初予算額 1,038千円）
- 〔事業概要〕 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設への助言指導、給食関係者等の研修、及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。
- 〔事業実績〕 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設への助言指導、給食関係者等の研修棟を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。
・施設立入検査・助言指導：673件
・従事者研修会：12回、907人

栄養士・調理師研修会

- 〔担当課・室〕 健康推進課
- 〔決算額〕 495千円（当初予算額 495千円）
- 〔事業概要〕 栄養士、調理師を対象に研修を行い、食に関わる専門職としての資質向上を図る。
- 〔事業実績〕 栄養士、調理師を対象に研修を行い、食に関わる専門職としての資質向上を図った。
栄養士研修会：25回、633人
栄養士会の育成支援：55回、592人
調理師研修会：6回、120人

[教育庁] 11事業

はやね・はやおき・あさごはん推奨運動

- 〔担当課・室〕 教育企画室、生涯学習課
- 〔決算額〕 非予算
- 〔事業概要〕 知（学力）・徳（心）・体（健康）の調和のとれた元気な児童生徒を育成していくため「はやね・はやおき・あさごはん」という基本的生活習慣の定着を推奨することを広く呼びかけ、児童生徒の生活リズムの向上を図る。
- 〔事業実績〕 本県及び民間団体等の主催する各種活動で、ブース参加、「はやね・はやおき・あさごはん」の歌と踊りの披露、リーフレット等の配付などの啓発活動を行う一方、県の情報誌やホームページ等に取組事例を掲載し、広く広報活動を行った。

家庭教育子育て支援推進事業

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔決算額〕 1,208千円（当初予算額 1,347千円）

〔事業概要〕 すこやか子育てテレホン相談の実施
乳幼児の保護者を対象に育児やしつけ、健康等の家庭教育上生じる様々な悩み等の相談、情報提供を行う。
子育てサポーター養成講座の開催
子育てに悩む保護者を支える地域の子育て支援者を養成する際、食に関する講座等を開催する。

〔事業実績〕 すこやか子育てテレホン相談
・月曜日から金曜日の午前10時30分から午後2時30分まで実施。
・全相談件数は295件（うち食育関係の相談件数は4件、全相談件数の1.4%）
子育てサポーター養成講座
・食育関連の講座は開催しなかった。

家庭教育支援総合推進事業

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔決算額〕 25,184千円（国委託事業）

〔事業概要〕 子育てに負担感を抱く母親や支援に当たる職員を対象とした食に関する講演会等を開催する。

〔事業実績〕 県内31市町村等で再委託を受けており、うち22再委託先で食育関連講座を74講座開催した。

学校栄養職員研修事業

〔担当課・室〕 教職員課

〔決算額〕 692千円（当初予算額 1,329千円）

〔事業概要〕 学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図るもの。

〔事業実績〕 ・新規採用栄養職員研修会 7名、7日間
・学校栄養職員経験者研修会（5年経過） 7名、4日間
・学校栄養職員経験者研修会（10年経過） 3名、7日間

栄養教諭の採用

〔担当課・室〕 教職員課

〔決算額〕 - （当初予算額 - ）

〔事業概要〕 子どもたちの望ましい食習慣の形成に際し、食に関する指導に当たらせることができるよう栄養教諭を配置し、食育教育の推進を図る。

〔事業実績〕 平成19年4月1日付け採用：7名（平成20年4月1日現在：15名配置）

学校給食管理指導事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 374千円（当初予算額 401千円）

〔事業概要〕 学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産地物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。
・栄養教諭、学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等

〔事業実績〕 学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産地物利用、食に関する指導等の推進、充実を図った。
・栄養教諭・学校栄養職員等を文部科学省等主催の研修会、講習会へ派遣
・学校給食施設衛生管理巡回指導

夜間定時制高等学校夜食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 8,202千円（当初予算額 8,973千円）

〔事業概要〕 夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。

〔事業実績〕 夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施した。
・完全給食：6校、補食給食：6校で実施

特別支援学校給食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 5,929千円（当初予算額 7,019千円）

〔事業概要〕 県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。

〔事業実績〕 県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施した。
・15校で完全給食を実施

学校保健研修事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 498千円（当初予算額 563千円）

〔事業概要〕 教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図る。
学校保健研修会の開催
宮城県学校保健・安全研究大会の開催

〔事業実績〕 教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図った。
学校保健研修会を開催（平成19年6月12日）
宮城県学校保健・安全研究大会を開催（平成19年11月22日）

食に関する指導研究推進事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 558千円（当初予算額 638千円）

〔事業概要〕 学校給食をとおした栄養教諭（又は学校栄養職員）が行う食に関する指導の充実を図るため、指導資料の作成や実践研究を行い、もって各学校（小・中学校）における円滑な教育指導の推進に資する。

〔事業実績〕 学校給食をとおした栄養教諭・学校栄養職員が行う食に関する指導の充実を図るため、指導資料の作成や実践研究を行い、もって各学校（小・中学校・特別支援学校）における円滑な教育指導の推進を図った。

児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 449千円（国委託事業）

〔事業概要〕 食生活をはじめとする生活習慣や健康等に関する指導が、子どもの心身の健康の改善や学ぶ意欲の向上等にどのような影響を及ぼすかなどについて、実証的に調査研究を行い、その成果の普及を図ることにより、食育の推進を図る。

〔事業実績〕 食生活をはじめとする生活習慣や健康等に関する指導が、子どもの心身の健康の改善や学ぶ意欲の向上等にどのような影響を及ぼすかなどについて、実証的に調査研究を行い、その成果の普及を図ることにより、食育の推進を図った。

施策2 五感を磨く食育

プラン1 楽しく食べる環境づくり

プラン2 豊かな心を育む食育の推進

重点施策の内容

食事を味わい、おいしく、楽しく食べることは身体的にも精神的にも大切であることから、海・山・大地の自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に生かし、作物を育て・料理を作り・楽しく食べる等の体験を通し、五感を磨く食育を推進する。

関連目標値の状況

項目	基準値(H17)	現状値	目標値(H22)
教育ファームの取組がなされている市町村	29市町村	-	36全市町村
農業体験学習に取り組む小・中学校の割合	68%	81%(H19)	73%

事業の実施状況

[保健福祉部] 1事業

特定給食指導事業 (再掲)

[経済商工観光部] 6事業

海の先生派遣事業

〔担当課・室〕 仙台地方振興事務所

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 海及び水産業に関する体験事業や小学校等の学習要望に応じて、海の理解を深めるため、管内漁業士が講師となり、職員が補佐し、県民への対応を行う。

〔事業実績〕 桂島、野々島、多賀城市内にて事業を実施：体験学習：7回、講義：1回
主な内容は、浜のクリーンアップ活動、サキグロタマツメタ駆除と水生生物の生態観察、海苔すき・かき剥き体験学習等。多賀城では、「仙台湾の環境について」と題し、中学2年生（秀光中等教育学校）を対象に講義室でスライドを用いた講義を行った。

大崎地域「田んぼで学ぼう！」支援事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所（旧 大崎地方振興事務所）

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 環境形成に多大な影響を持つ農業農村の働きと大切さについて理解を促すとともに、環境に対する豊かな感性と見識を持つ人を養成するため、農業農村整備事業実施地区周辺の子どもたちを対象に、学校や子ども会等と連携しながら、様々な生き物の捕獲など農業農村の多面的機能に触れる体験活動を企画・提供する。

〔事業実績〕 農業農村の多面的機能に触れる体験活動を企画、実施した。
地域住民参加の交流活動：3回
（すまいる園との地域ふれあい会、志田っ子水辺探検隊、内川水土里の路ウォーク）
ワークショップ：1回
（上高野の自然を考えるワークショップ）
セミナー：2回
（内川フォーラム、大坪地区活性化セミナー）
ポスター展：1回
（おおさき水土里のポスター写真展）

「くりはら」地域資源活用推進事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所栗原地域事務所（旧 栗原地方振興事務所）

〔決算額〕 79千円（当初予算額 340千円）

〔事業概要〕 くりはら地域の恵まれた地域資源（農林畜産物、自然、人材等）の活用による生産者、食関連業者及び関係機関等の一体となった活動を促進する。
・地産地消セミナーの開催
・体験交流事業

〔事業実績〕 一般県民を対象に、枝打ち作業体験及びしいたけの原木植菌作業を計画したが、当日は悪天候により植菌作業のみ行った。また、林業普及指導員などによる森林の働きなどの説明を行うなど、交流が図られた。

石巻地域「海・山・田んぼの学校」支援事業

〔担当課・室〕 東部地方振興事務所（旧 石巻地方振興事務所）

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 石巻地域の豊かなフィールド（海・山・田んぼ）を活用して小中学生や希望者を対象に各種学習講座を開催する。
海：ノリ・ワカメ等養殖漁業体験希望者に対し、受け入れ先の仲介を行うとともに、種苗の確保・育成方法等の学習会を行う。
山：管内の小中学生を対象に、森林・林業体験教室を開催。主な内容としては、樹木の植栽、きのこの植菌・栽培、炭焼きなど。
田んぼ：管内の小中学生を対象に、農林業への理解と関心を深めるために学習講座を開催。担当職員が学校に出向き、授業時間のほか休日を利用して農業体験を行う。

〔事業実績〕 田んぼ
7月12日、石巻市立前谷地小学校5年生を対象に、総合学習の時間を利用して、水田農業の変遷や田んぼの水の流れについての授業及び土地改良施設の見学を行った。
また、7月26日と8月3日に、石巻市（旧河南町）の鹿又地区及び広瀬沼地区において「ふるさと学習講座」を開催し、地域の小学生等に田んぼの水の流れや生き物についての講義を行うとともに、田んぼの水質及び魚類の調査を行った。
山
平成19年9月12日に雄勝小学校2年生を対象に、ハタケシメジ菌床の埋め込み作業を行うとともに、森林の持つ機能について授業を行った。また、11月27日に同小学校4年生を対象に森林と土と川（海）の関係について授業を行い、実際に学校林内の土壌で森林の持つ水源涵養機能について実験を行った。
さらに、平成20年3月6日大川小学校4年生を対象にしいたけ植菌指導を行うとともに、森林の持つ役割について授業を行った。

シイタケ等植菌体験講座

〔担当課・室〕 気仙沼地方振興事務所

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 地域の小学校と連携し、総合学習の中で原木によるキノコ栽培を、種菌の植え付けからキノコの採取までの過程を小学生が体験することで、現在の食生活の中で山から受けている恵みや、生活における森林の関わりについて理解を深める。

〔事業実績〕 地域の小学校の総合学習の時間において、原木によるキノコ栽培を種菌の植え付けからキノコの採取までに取り組み、作業支援を行った。
また、学校の周囲にある山林にある木々についてフィールドワークで勉強した。
これによって食生活の中で山から受けている恵みや、生活における森林の関わりについて児童の理解を深めることができた。

農業体験学習サポート事業

〔担当課・室〕 気仙沼地方振興事務所

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 農業・農村の多面的機能及び地域で生産される農産物について、体験学習を実施する小学校の総合学習や子供会等の要請に応じて、情報提供を行うとともに、必要な助言、指導を行う。

〔事業実績〕 気仙沼市立月立小学校において、地域の農業者を「ゲストティーチャー」として紹介。ゲストティーチャーの指導の下、さつまいも、大豆、そばの栽培と、干し芋、豆腐、そば打ちなどの体験学習を支援した。

[農林水産部] 5 事業

公共牧場等有効利活用支援・交流推進事業(地域畜産ふれあい体験交流推進事業)

〔担当課・室〕 畜産課

〔決算額〕 (社)中央畜産会より定額助成

〔事業概要〕 (社)宮城県畜産協会が行う本事業の推進、指導
地域畜産ふれあい体験交流等普及啓発事業
・地域交流協議会の設置
・畜産ふれあい体験交流会の開催
・畜産加工調理体験教室の開催
地域畜産ふれあい体験交流情報提供体制整備事業
・地域情報の収集及びHPでの発信

〔事業実績〕 (社)宮城県畜産協会が行う本事業((社)中央畜産会より定額助成)の推進、指導。
事業の内容
地域畜産ふれあい体験交流等普及啓発事業
・地域交流協議会の設置
・畜産ふれあい体験交流会の開催
・畜産加工調理体験教室の開催
地域畜産ふれあい体験交流情報提供体制整備事業
・地域情報の収集及びHPでの発信

学校給食用牛乳供給事業

〔担当課・室〕 畜産課

〔決算額〕 農畜産業振興機構より定額助成

〔事業概要〕 宮城県牛乳協会が行う本事業((独)農畜産業振興機構より定額助成)の推進、指導。
牧場・乳業ふれあい支援事業
・搾乳体験、バターづくり等の実施
牛乳に係る食育推進事業
・食育教室、親子料理講習会等の実施
学校給食用牛乳普及啓発促進事業
・学習教材の作成・配布(県内各小中学校対象)
学校給食用牛乳理解促進事業
・保護者等による乳業工場視察

〔事業実績〕 宮城県牛乳協会が行う本事業((独)農畜産業振興機構より定額助成)の推進、指導。
事業内容
牧場・乳業ふれあい支援事業
・搾乳体験、バターづくり等の実施
牛乳に係る食育推進事業
・食育教室、親子料理講習会等の実施
学校給食用牛乳普及啓発促進事業
・学習教材の作成・配布(県内各小中学校対象、延べ262千部)
学校給食用牛乳理解促進事業
・保護者等による乳業工場視察

田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔決算額〕 426千円(当初予算額 1,000千円)

〔事業概要〕 魅力ある農村空間の保全と創造に向けて、地域や小中学校と連携して"田んぼの学校"を通じた農業農村の役割や農村地域における環境教育等を地域が主体となって展開するための仕組みづくりを行い、環境に対する豊かな感性と見識を持つ人材を養成していく。(環境教育、生態系、食育、伝統文化等)

〔事業実績〕 地域の歴史的遺産の有効活用や地域の現状確認のための生き物調査を実施する等、小学生や地域住民等による田んぼの楽校が9地域(組織)で開催され、活動及び自立した組織の育成のための支援・指導を行った。
・田んぼの楽校等への参加者：延べ1,114人

グリーン・ツーリズム促進支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔決算額〕 4,420千円（当初予算額 5,300千円）

〔事業概要〕 市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導、アドバイザー派遣、民間主導の協議会運営支援により、グリーン・ツーリズム活動の発展に資する。
宮城県グリーン・ツーリズム推進協議会が運営するグリーン・ツーリズムに関する情報発信ホームページの運営支援を通じて、生産者と消費者との交流を促進する。

〔事業実績〕 みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会と連携して、グリーン・ツーリズムネットワーク大会を開催したほか、人材育成研修会（モデル構築支援事業成果報告会）を共同で開催した。
食育という側面も持っている、農家にホームステイしての修学旅行を進めるため、民泊受入組織の代表者と意見交換を行い、県の民泊実施方針の規制を緩和した。平成19年の民泊受入実績は、1,410人・泊（前年対比159%）と増加した。

みやぎの田園環境教育支援事業(水土里の親子移動教室)

〔担当課・室〕 農村振興課

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 食料生産の基盤となる農地や農業用水利施設の見学を通じて、農業農村整備について理解と関心を深めるとともに、自然豊かな田園空間に触れながら転作作物の収穫や郷土食作りなどの都市農村交流を体験することで、農村環境の重要性、農業・農村の持つ機能や役割について理解を深める。

〔事業実績〕 募集40名に対し、申し込みが170名と盛況だったこともあり、8月と10月（1回目の抽選に漏れた方対象）の2回開催した。
トウモロコシの収穫体験・はっと作り体験ほか
平成19年8月23日(木)：参加者35名
サツマイモの収穫体験・餅つき体験ほか
平成19年10月14日(日)：参加者18名

[教育庁] 11事業

中学校給食費

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 84千円（当初予算額 128千円）

〔事業概要〕 県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図る。

〔事業実績〕 県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図った。
・要保護：0人、準要保護：2人

地域に根ざした学校給食推進事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算額〕 1,070千円（国委託事業）

〔事業概要〕 学校と生産者等の関係者の連携協力のもと、学校給食において地場産物や米飯を積極的に取り入れ、これらを生きた教材として食に関する指導において活用していくための方策等について実践的な調査研究を行い、その成果の普及を図ることにより、食育の推進を図る。

〔事業実績〕 学校と生産者等の関係者の連携協力のもと、学校給食において地場産物や米飯を積極的に取り入れ、これらを生きた教材として食に関する指導において活用していくための方策等について実践的な調査研究を行い、その成果の普及を図ることにより、食育の推進を図った。

学校栄養職員研修事業（再掲）

栄養教諭の採用（再掲）

家庭教育子育て支援推進事業（再掲）

家庭教育支援総合推進事業（再掲）

学校給食管理指導事業（再掲）

夜間定時制高等学校夜食実施事業（再掲）

特別支援学校給食実施事業（再掲）

食に関する指導研究推進事業（再掲）

児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究事業（再掲）

施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

プラン1 地産地消の推進

プラン2 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進

プラン3 食文化の伝承

重点施策の内容

本県は、豊かな自然に恵まれ、海・山・大地がはぐくむ多彩で豊かな食材に恵まれている。これらの恵まれた食材資源や立地条件の優位性を基盤に、地域との連携を図りながら、「食材王国みやぎ」をまるごと実感・体感する取組を支援する。

関連目標値の状況

項 目	基準値(H16)	現状値	目標値(H22)
完全給食実施校のうち、米飯給食を週3回以上実施する小中学校等の割合	73.0%	98.5%(H19)	100%
学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合	23.8%	25.9%(H19)	33%
交流施設(農産物販売施設、体験・交流広場等)の開設箇所数	126カ所	132カ所(H19)	140カ所

事業の実施状況

[経済商工観光部] 13事業

仙台地域食材PR事業

〔担当課・室〕 仙台地方振興事務所

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 仙台伝統野菜等これから普及拡大したい食材について、個別にメール配信するほか、事務所ホームページでの紹介や飲食団体が定期的に発行する機関誌に記事掲載して食材の取引を支援する。

〔事業実績〕 仙台伝統野菜等これから普及拡大したい食材について、事務所ホームページに掲載しPRを行った。また、調理師団体が定期的に発行する機関誌に食材情報を同封し、食材の取引拡大を支援した。さらに「うまいもんフェア」(やまや沖野店)で地元食材のPRを実施した。
事務所ホームページでのPR：3回、9食材
調理師団体への食材情報の発信：3団体(520名)、送付回数：3回
河北新報発行「しゅん」への掲載：6回
うまいもんフェアの開催

大崎地域の地産地消推進事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所(旧 大崎地方振興事務所)

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 大崎地域の農林畜産物及びその加工品について、パネル等により紹介するとともに、即売会を開催し、地産地消に役立てる。

〔事業実績〕 毎月1回(第4木曜日)、県大崎合同庁舎1階ロビーにおいて、「おおさき市」と称して、大崎地域の農林畜産物及びその加工品に係るパネル等の展示及び即売会を開催した。

大崎ふれあい市事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所(旧 大崎地方振興事務所)

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 大崎地方の農産物や加工品等のPRと消費者との交流を図るため、加工連古川支部を中心に、毎年春・秋の2回、仙台市勾当台公園市民広場において開催する。

〔事業実績〕 春と秋の年2回、仙台市勾当台公園市民広場において、大崎地方の農産物や加工品等のPRと消費者との交流を図るため、加工連古川支部を中心に開催した。
「大崎ふれあい市～早苗ぶりまつり～」(H19.6.15～6.16)
「大崎ふれあい市～大収穫祭～」(H19.11.13～11.14)

栗原合同庁舎つきまつ金曜市の開催

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所栗原地域事務所（旧 栗原地方振興事務所）

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 地元の生産者や加工連等が自ら活動を推進していけるよう支援するとともに、地産地消の拡大を図るため、毎月1回、月末の金曜日に合同庁舎1階の県民ロビーを開放し、地域の地場産品の販売会を開催する。

〔事業実績〕 地元の生産者や加工連等が自ら活動を推進していけるよう支援するとともに、地産地消の拡大を図るため、毎月1回、月末の金曜日に合同庁舎1階の県民ロビーを開放し、地域の地場産品の販売会を開催した。

「食の古里くりはら」創出事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所栗原地域事務所（旧 栗原地方振興事務所）

〔決算額〕 1,382千円（当初予算額 1,577千円）

〔事業概要〕 地域内の農・畜産物、特用林産物及び加工品等の豊富で多彩な食材について、一層の活用と流通拡大及び高付加価値化を図る。

- ・実態把握と推進体制の整備
- ・地産地消の拡大
- ・圏域外を視野に入れたマーケット拡大

〔事業実績〕 実態の把握

- ・生産者については、生産・出荷の現状や意向について、実需者に対しては食材の仕入れ先や地元食材活用の現状・意向などについて調査した。

地産地消の拡大

- ・地域内での取引活性化を図るため、講演会や食材の展示及び試食等を盛り込んだ「くりはら食の見本市」を開催。

- ・地域内外の消費者を対象に生産現場見学会を実施。

圏域外も視野に入れたマーケット拡大

- ・栗原の食材を扱う飲食店や直売所の情報をまとめたパンフレットを作成。
- ・主な食材の生産時期・取扱直売所を刊行マップ上にまとめたリーフレットを作成。

石巻合同庁舎を活用した農産物直売活動の支援

〔担当課・室〕 東部地方振興事務所（旧 石巻地方振興事務所）

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 石巻地区4Hクラブ連絡協議会、石巻生活研究グループ連絡協議会で開催する農産物及び農産加工品等の直売会「青空市場」（毎月2回開催）における、生産者と消費者の交流と食の情報発信を支援する。

〔事業実績〕 「青空市場」を4月～12月までの9ヶ月間に15回開催し、クラブ員やグループ員が生産した農産物や農産加工品等の直売会において、消費者との交流による石巻地域の旬の野菜・農産物や農産加工品のPR、食の情報発信について支援を行った。

「石巻しみん市場」出店者等販売支援

〔担当課・室〕 東部地方振興事務所（旧 石巻地方振興事務所）

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 平成17年4月石巻市魚町にオープンした石巻圏域産の水産物・農産物を販売する消費者市場「石巻しみん市場」において、漁業生産者等出店者の販売力強化・拡大のための取組への支援、漁業生産情報の提供等を行い、石巻圏域の水産物等の地産地消・消費拡大を促進する。

〔事業実績〕 石巻しみん市場出店者協議会に参加し、協議会の強化支援を行うとともに、イベント時の消費者へのPR支援、漁業生産情報の提供を行い、石巻圏域の水産物等の地産地消・消費拡大を促進した。

石巻地域食の連携構築支援事業

〔担当課・室〕 東部地方振興事務所（旧 石巻地方振興事務所）

〔決算額〕 620千円（当初予算額 832千円）

〔事業概要〕 農林水産業と食品産業の業種を超えた交流を促進することにより、利用拡大、新商品開発、地域ブランドの構築を推進する。

- ・連携推進会議の開催
- ・地場農林水産物の地域内利用の仕組みづくり
- ・商品開発支援

〔事業実績〕 加工・業務用野菜生産拡大推進事業

加工・業務用野菜の生産・販売のモデルケースを作出するため、事業者、関係機関、生産者からなる推進会議を設置・開催し、戦略や対応方策を検討した。また、生産実証ほ（キャベツ、タマネギ）を設置し生産技術を指導するとともに、キャベツについて実需者と意見交換した。その結果、生産されたキャベツは管内の事業者に販売した。

業種間連携構築支援事業

石巻地域の農林水産物生産者、食品関連企業、消費者の業種を越えた連携を強化し、地場産農林水産物の地域内利用や商品開発を推進するために各種交流会を開催した。

- ・石巻地域食の生産現場視察交流会：2回
- ・石巻地域「食」の交流フォーラム

「いしのまき旬鮮市場」オンラインショップ連携支援事業

〔担当課・室〕 東部地方振興事務所（旧 石巻地方振興事務所）

〔決算額〕 非予算

〔事業概要〕 平成15年1月に県事業により開設されたオンラインショップ「いしのまき旬鮮市場」出店者協議会の運営及び参加店と他の食関係団体との連携・共同事業等を支援する。

〔事業実績〕 オンラインショップ「いしのまき旬鮮市場」出店者協議会参加店舗15社。協議会運営や事業実施についての助言、各種情報提供を行った。また、圏域食材の販売促進、販路拡大に向けて、外食事業者と意見交換会を行った。

- ・アクセス件数：20,964件
- ・販売個数：3,188個
- ・販売金額：5,211千円

園芸産地見学会

〔担当課・室〕 気仙沼地方振興事務所

〔決算額〕 102千円（当初予算額 110千円）

〔事業概要〕 園芸作物の生産現場での、生産農家と消費者・園芸作物を利用している実需者の方々との交流を通して、地元生産の園芸作物を認識してもらうとともに、お互いの立場を理解し合い、安心安全な園芸作物の地産地消の拡大を図り、園芸産地の基盤づくりの一助とする。

〔事業実績〕 園芸作物の生産現場での、生産農家と消費者・園芸作物を利用している実需者の方々との交流を行い、地産地消の拡大を図った。

「くりはら」地域資源活用推進事業（再掲）

シイタケ等植菌体験講座（再掲）

農業体験学習サポート事業（再掲）

[農林水産部] 15事業

食育・地産地消推進事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 3,688千円（当初予算額 4,776千円）

〔事業概要〕 宮城県食育推進計画の策定を踏まえ、食育と連携した地産地消を効果的かつ効率的に推進するため、地産地消の推進方策や推進の仕組みの構築について意見をいただく地産地消推進懇話会を設置・運営するとともに、「地産地消の日」の制定・周知や食育・地産地消を積極的に推進する生産、流通、販売、外食等の事業者の取組を支援する。また、消費者と生産者間での交流・情報交換等を通じて、消費者が望ましい食習慣の実現及び食の安全について、自ら考えることを促進するとともに、子どもの頃から「食」の安全、「食」の選び方や組み合わせ方などを考え、「食」について関心を持ち、自ら考える習慣を身に付けさせる「食育」を推進する運動を展開する。

〔事業実績〕 地産地消の推進を重要テーマとする「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」を設置するとともに、地産地消を重点的に推進する「食材王国みやぎ地産地消の日」を制定した。
また、食育推進ボランティアを育成・活用し、消費者と生産者間での交流・情報交換等を通じて、消費者が望ましい食習慣の実現及び食の安全について、自ら考えることを促進するとともに、子どもの頃から「食」の安全、「食」の選び方や組み合わせ方などを教え、「食」について関心を持ち、自ら考える習慣を身につけさせる「食育」の推進に努めた。

食材王国みやぎ総合推進事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 7,121千円（当初予算額 9,639千円）

〔事業概要〕 本県の豊富で優れた食材を首都圏等に発信し、「食材王国みやぎ」の確立を図るとともに、地元外食事業者の高付加価値化を推進することにより、その競争力の向上と地元外食産業の振興を図り、「食材王国みやぎ」を総合的に推進する。

「食材王国みやぎ」フェアの開催
首都圏等の有名ホテルにおいて本県産食材を使用した「食材王国みやぎ」フェアを開催することにより、ホテルの持つ「高級感イメージ」や有名シェフの「料理」という付加価値を付け、本県産食材の特徴を最大限に引き出し、宮城の豊富な食材をPRする。
みやぎ食材出合いの旅
首都圏で展開するスーパーマーケット、ホテル等で、本県産食材の使用を検討している担当者、調理人等を本県の生産現場に招聘し、生産者等と直接対話することで、より一層本県の食材を理解してもらい販路拡大のインセンティブとする。
みやぎ食材マーケティング推進事業
食材等の「評価」を正確に把握することで、よりの確な販売戦略を構築し、さらにその「評価」を生産に反映させるマーケットイン型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消を図る。
「食材王国みやぎ」情報発信事業
「食材王国みやぎ」の確立を目指し、これまで構築した各サイトの効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図る。
みやぎの外食産業支援
消費者のニーズに応え、満足度の向上に努める優良な地元外食事業者を支援することにより、その質の確保と集客力の向上を図る。

〔事業実績〕 本県の豊富で優れた食材を首都圏等に発信し、「食材王国みやぎ」の確立を図るとともに、地元外食事業者の高付加価値化を推進することにより、その競争力の向上と地元外食産業の振興に努めた。

「食材王国みやぎ」フェアの開催
首都圏等の有名ホテルにおいて本県産食材を使用した「食材王国みやぎ」フェアを開催することにより、ホテルの持つ「高級感イメージ」や有名シェフの「料理」という付加価値を付け、本県産食材の特徴を最大限に引き出し、宮城の豊富な食材をPRした。
みやぎ食材出合いの旅
首都圏で展開するスーパーマーケット、ホテル等で、本県産食材の使用を検討している担当者、調理人等を本県の生産現場に招聘し、生産者等と直接対話することで、より一層本県の食材を理解してもらい販路拡大のインセンティブとした。
みやぎ食材マーケティング推進事業
食材等の「評価」を正確に把握することで、よりの確な販売戦略を構築し、さらにその「評価」を生産に反映させるマーケットイン型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消に努めた。
「食材王国みやぎ」情報発信事業
「食材王国みやぎ」の確立を目指し、これまで構築した各サイトの効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図った。
みやぎの外食産業支援
消費者のニーズに応え、満足度の向上に努める優良な地元外食事業者を支援することにより、その質の確保と集客力の向上に努めた。

みやぎの水産物トップブランド形成事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 3,361千円（当初予算額 3,680千円）

〔事業概要〕 市場流通関係者や生産者団体が「高品質」「高鮮度」「安全」「安心」はもとより、全国有数の「生産量」「知名度」等を最大限に活用し、全国に響くブランド魚を創出する。また、本県が多様な養殖水産物等について、主婦、サラリーマン、流通業者・販売店・飲食店などターゲットやニーズに対応した戦略的なマーケティング活動を展開する。これらの活動を通じ、本県水産物のブランド化の構築と販路やシェアの拡大を図り、本県水産物の一層の品質向上を促進する。

〔事業実績〕 全国に響く新たなブランド魚として、塩釜地区の「三陸塩竈ひがしもの」（生メバチマグロ）、石巻地区の「金華かつお」を創出し発信した。また、料理教室を開催し県産水産物の理解を深めるとともに、フェアの開催や各種イベント等を通じたPR・販売を実施し認知度の向上と消費拡大に努め、もって県産水産物の品質の向上を図った。

みやぎのまるごとフェスティバル開催事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 9,000千円（当初予算額 9,000千円）

〔事業概要〕 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大や「食材王国」の発信を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食本製造業、民芸品製造業等への理解を深めてもらう。
・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売
・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売
・農産加工者団体の手作り加工品の展示即売
・一番町四丁目商店の出店、販売

〔事業実績〕 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大や「食材王国」の発信を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食本製造業、民芸品製造業等への理解を深める「みやぎまるごとフェスティバル」を開催した。
・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売
・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売
・農産加工者団体の手作り加工品の展示即売
・一番町四丁目商店の出店、販売

安全・安心サポート普及活動推進事業

〔担当課・室〕 農業振興課

〔決算額〕 571千円（当初予算額 1,395千円）

〔事業概要〕 「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の基本方針である「生活者の求める安全で安心な食料の安定供給」に向けて、生活者等のネットワークづくりとマーケットイン型農業に関する普及活動を展開する。
生活者とのネットワークづくりのための「地域の食と農の相談窓口」の設置と研修会等の開催
マーケットイン型農業に関する普及活動の展開
・量販店及び生活者等のニーズ把握並びにニーズに応じた商品開発
・安全・安心な農畜産物の生産技術導入支援・実証
・農産物関連情報の発信等安心システム構築の支援

〔事業実績〕 普及センターに開設された「地域の食と農の相談窓口」に対し生活者（消費者）や農業者から、食品の調理や加工、ポジティブリスト制度（農業、病害虫）に関することなど1年間で276件の相談件数があり、これらの問い合わせに対して回答した。
新食材（ホワイトアスパラガス、パプリカ、南三陸春告げ野菜等）のPRとして、スーパー等での宣伝会や調理法紹介を行うとともに、実需者や生活者のニーズ把握に向けて、グループインタビュー、アンケートや意見交換会を行った。また、安全安心のPRと取引先への信頼度向上に向けて、仙台管内の施設トマト有限会社がJGAP認証県内第1号を取得し、新規取引などで取引先が拡大した。

子どもの農業体験学習推進事業

〔担当課・室〕 農業振興課

〔決算額〕 967千円（当初予算額 1,136千円）

〔事業概要〕 地域における農業・農村への理解と農業後継者の確保のため、小中学校における農業体験学習への取組を支援する。
・農業体験モデル校における体験活動への支援
・教職員を対象にした農業セミナーの開催

〔事業実績〕 小・中学校教員に対する農業セミナー開催 2回：40名
農業体験学習事例集作成 1,500部配布
子ども農業体験モデル4校における体験活動支援
農業体験学習に取り組む実態調査 81%の小・中学校が実施

新世代アグリビジネス総合推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算額〕 19,346千円（当初予算額 19,165千円）

〔事業概要〕 新たなアグリビジネスに取り組むマーケットイン型の優れた人材、企業や農産物直売所を育成する。
新世代アグリビジネス創出事業
・アグリビジネス推進体制の整備
アグリビジネス経営体現地指導、ビジネスマッチング等の推進、アグリビジネス支援関連機関連携会議の開催
・アグリビジネス経営体育成支援
農作物直売ビジネス新展開推進事業
・農作物直売ビジネス次世代リーダー育成講座
・野菜ソムリエ活動

〔事業実績〕 (財)みやぎ産業振興機構にアグリビジネス支援機構を整備し、発展段階に応じた経営体の支援やビジネスマッチングを実施した結果、年商1億円以上のアグリビジネス経営体は4増加し、52経営体となった。
集客競争の激化する農産物直売所への支援の結果、対面販売で固定店舗の直売所数は21増加し、250ヵ所となった。

米消費拡大対策事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課（平成20年度から食産業振興課）

〔決算額〕 1,000千円（当初予算額 1,000千円）

〔事業概要〕 米の消費拡大及び米を中心とした「日本型食生活」の普及・推進を図るため、料理教室等の開催により県内消費者に対する米消費拡大についての啓発普及宣伝活動を行う。

〔事業実績〕 米の消費拡大及び米を中心とした「日本型食生活」の普及・推進を図るため、県内消費者に対する米消費拡大についての啓発宣伝活動を行った。

学校給食地場野菜等利用拡大事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算額〕 799千円（当初予算額 1,383千円）

〔事業概要〕 地場野菜等の学校給食における利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」と定め、その利用推進を図るとともに、継続的な利用推進のための供給システムを構築する。

〔事業実績〕 地場野菜供給システム構築の推進に資するため、セミナーやフォーラム等を県内各圏域で開催した。
「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」(11月)について、県内小中学校等へ周知を図るとともに、地域食材の利用を啓発した。また、地場野菜等を利用した伝統料理教室等を開催した。
食材月間における地域食材利用実施校(調理場)数は43増加し220校となった。

宮城米学校給食実施事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算額〕 0千円（当初予算額 500千円）

〔事業概要〕 学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が高騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。

〔事業実績〕 学校給食に「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図った。
供給米穀の価格高騰はなかったことから、掛かり増し経費に対する負担はなかった。

山の幸振興総合対策事業

〔担当課・室〕 林業振興課

〔決算額〕 2,280千円（当初予算額 2,280千円）

〔事業概要〕 新たな特産品の創出に向け、食用きのこの新品種の開発とその栽培方法の検討を行うとともに、「宮城のきのこ＝（ニュータイプきのこ）」の需要拡大を図るもの。

〔事業実績〕 栽培研修会の開催
栽培技術マニュアルの開発
きのこ原種菌の管理・配布

みやぎおさかな12つき提供事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔決算額〕 900千円（当初予算額 900千円）

〔事業概要〕 本県産水産物に対する県民理解の向上と地産地消・県内消費の拡大を図り、もって漁業経営の安定向上に資するため、宮城らしい旬の水産物の浜の情報添えて周年を通じて県民に提供する仕組みづくりと提供店舗の推奨・PRを行う。

〔事業実績〕 ・生産者団体及び小売店の協力により仙台市内15店舗において、水産物提供の仕組みづくり及びPRのための販売イベントを実施した。
・推奨店の制度づくりに関しては、生産者団体及び市場関係団体とシステム等に関する情報交換を行っている。

食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究

〔担当課・室〕 水産加工研究所（水産技術総合センター水産加工開発部）

〔決算額〕 709千円（当初予算額 789千円）

〔事業概要〕 学校給食等の場を利用し、地域水産物への理解並びに地産地消を促進するための製品開発を行う。また、地域水産物のブランド化推進のための資料を作成する。

〔事業実績〕 地域水産物の選定
本年度については、気仙沼地方振興事務所が推進するモウカザメを用いた学校給食用メニューの開発支援を行った。
ブランド化構成要素を加味した小冊子の作成
地域（気仙沼・女川・石巻・塩釜）毎に選定した魚種について、生態及び栄養成分、機能成分、既存食品、さらには地域でのブランド化の取組状況等を小冊子として作成した。

学校給食用牛乳供給事業（再掲）

グリーン・ツーリズム促進支援事業（再掲）

[教育庁] 5事業

学校給食管理指導事業（再掲）

夜間定時制高等学校夜食実施事業（再掲）

特別支援学校給食実施事業（再掲）

食に関する指導研究推進事業（再掲）

地域に根ざした学校給食推進事業（再掲）

施策4 食の安全安心に配慮した食育

プラン1 安全で安心できる食品供給の確保 プラン2 食の安全安心に係る信頼関係の確立

重点施策の内容

生産から食卓までの各段階において、食の基本となる安全安心を確保するための体制を確立するとともに、食の安全安心に関する情報を共有する体制を整備する。

関連目標値の状況

項 目	基準値(H17)	現状値	目標値(H22)
みやぎ食の安全安心消費者モニター数	200人	572人(H19)	1,000人

事業の実施状況

[環境生活部] 3事業

みやぎ食の安全安心県民総参加運動

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔決算額〕 4,877千円(当初予算額 8,116千円)

〔事業概要〕 「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を展開する。

食の安全安心消費者モニター制度事業

消費者の役割を自らの行動で積極的に果たす人材を育成し、県民参加で食の安全安心確保対策を推進するため、食の安全安心について関心がある者を消費者モニターとして登録し、正しい知識の習得の場を提供するとともにアンケートを実施する。

食の安全安心取組宣言事業

生産者、事業者が自ら取組宣言を行うことにより、食の安全安心に関する意識の高揚を図るとともに、消費者が安全で安心な食品等を選択する目安とする。県は、宣言者をPRするとともに、食品検査等で安全性の確保を行う。

食の安全安心総合情報提供事業

ホームページにおいて、正確で分かりやすい情報の提供及び正しい知識の普及啓発を図るとともに、食の安全安心取組宣言者の取組状況等を掲載する。

食の安全安心相互交流理解度アップ事業

圏域単位で食の安全安心に関連する県、市町村、関係機関、消費者、生産者等による意見・情報交換を行う地方懇談会等を開催することで、より地域に密着した食の安全安心に関するリスクコミュニケーション機能の充実を図る。

〔事業実績〕 消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進した。

食の安全安心消費者モニター制度事業

- ・食の安全安心について関心がある者を消費者モニターとして登録した。
(平成19年度末現在592人)
- ・研修会及びアンケート調査(2回)等を実施した。

食の安全安心取組宣言事業

- ・事業者、生産者自らによる取組宣言の推進を図った。
(平成19年度末現在2,702事業者、65,722生産者)
- ・宣言者に係る自主検査の実施を支援した。

食の安全安心総合情報提供事業

- ・ホームページをより見やすいものとなるようリニューアルするとともに、食の安全安心取組宣言者の取組状況や食の安全安心消費者モニター関連の情報等のほか食の安全安心に関する情報提供を行った。

食の安全安心相互交流理解度アップ事業

- ・消費者、生産者・事業者及び行政等による食の安全安心セミナー及び地域に密着した地方懇談会(8回)を開催した。

食の安全安心推進条例普及啓発事業

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔決算額〕 145千円（当初予算額 163千円）

〔事業概要〕 「みやぎ食の安全安心推進条例」及び同条例に基づく「食の安全安心の確保に関する基本的な計画」を広く県民に周知するため、広報資料を作成するなど、普及啓発を図る。

〔事業実績〕 条例及び基本計画に基づく実施施策の取りまとめを行い、関係機関等に配布するとともに、条例及び各種施策に係るリーフレット等を講習会及びイベント時等に配布し、普及啓発を行った。

食中毒予防啓発事業

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔決算額〕 631千円（当初予算額 696千円）

〔事業概要〕 夏場の食中毒が発生しやすい時期を食中毒予防月間として啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施し、食中毒の発生を防止する。

広報活動の実施

- ・食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン
- ・県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載
- ・新聞、ラジオ等での広報
- ・腸炎ピブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示
- ・ホームページへの食中毒予防法等の掲載

チラシによる広報

- ・県作成の食中毒予防チラシ配布 15,000枚

監視及び指導等の強化

- ・集団給食施設（学校・福祉施設等）、大型調理施設（弁当・仕出し等）、旅館及び民宿、飲食店営業、食品販売業、食品製造業などの監視
- 営業者及び消費者に対する講習会

〔事業実績〕

広報活動の実施

- ・食中毒予防キャンペーン 実施場所：7カ所
- ・広報誌、ホームページ、ラジオによる広報

チラシによる広報

- ・県作成の食中毒予防チラシ配布 15,000枚

監視及び指導件数 2,589件

営業者及び消費者に対する講習会の実施

- ・実施回数：47回、受講者数：1,827人
- ・小学校訪問：5校、参加者数：615人
- 食品衛生指導員による巡回指導：6,373件
- 食品衛生懇談会
- ・実施回数：2回、参加者数：537人

[経済商工観光部] 1 事業

機能性食品等開発普及支援事業

〔担当課・室〕 新産業振興課

〔決算額〕 862千円（当初予算額 1,827千円）

〔事業概要〕 生活者の健康増進やQOL向上のため、食材の機能成分を活用した疾病予防食品（糖尿病予防食品）、介護食（嚥下食）の開発・普及を支援し、新たな食産業の創出と食品産業の振興を図る。

開発研究と技術移転、研究会の運営

嚥下食普及・連携会議の運営（介護現場のニーズに対応した製品開発・普及展開）

嚥下食普及巡回セミナー（仮称）の開催

〔事業実績〕

嚥下食普及・連携会議の開催（12月、3月の2回）

県内保健福祉機関主催のセミナーにて、県の嚥下食普及に関する取組を紹介（3回実施）

米機能性食品研究会の開催（11月、1月の2回）

[農林水産部] 12事業

宮城米広報宣伝事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 14,000千円（当初予算額 14,000千円）

〔事業概要〕 「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し、宮城米の普及拡大と評価向上を図る。

〔事業実績〕 「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し、宮城米の普及拡大と評価向上に努めた。

みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 4,017千円（当初予算額 4,500千円）

〔事業概要〕 これまで関係団体が銘柄確立の推進をしてきた「仙台牛」をはじめとする県産牛肉や「しもふりレッド」を活用した県産豚肉の流通・消費拡大を推進する。また、県産牛乳を活用した牛乳・乳製品の消費拡大を図る。さらに、県産園芸作物の銘柄化の確立と消費拡大を図るため、京浜地区や札幌等の大消費地における本県産園芸作物の消費宣伝・情報発信を行う。

〔事業実績〕 これまで関係団体が銘柄確立の推進をしてきた「仙台牛」をはじめとする県産牛肉や「しもふりレッド」を活用した県産豚肉の流通・消費拡大を支援した。また、県産牛乳を活用した牛乳・乳製品の消費拡大や、県産園芸作物の銘柄化の確立と消費拡大を図るための、京浜地区や札幌等の大消費地における本県産園芸作物の消費宣伝・情報発信を支援した。

地域特産品認証事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算額〕 624千円（当初予算額 842千円）

〔事業概要〕 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図る。

宮城県認証食品の認証基準の策定及び認証

- ・新たな地域特産品の認証基準策定
- ・認証基準に適合した食品の認証

認証品の普及

- ・見本市等での展示とポスター、リーフレットによる普及啓発

〔事業実績〕 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で使用した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図った。

宮城県認証食品の認証基準の策定及び認証

- ・「みやぎの純米酒」など7品目の認証基準を策定
- ・「ほやのくんせい製」など9品目、16事業者、36商品を認証

認証品の普及

- ・量販店等と連携し認証食品を中心とした販売会を開催
- ・普及啓発用ポスター、リーフレットの作成配布

環境にやさしい農業定着促進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算額〕 7,329千円（当初予算額 8,073千円）

〔事業概要〕 信頼性の高い特別栽培農産物（農薬・化学肥料節減栽培等）を生産・供給するため、県が行う認証制度「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営し、現地確認を行う体制を整備するとともに、認証農産物の適正な流通を図る。

- ・運営委員会の開催
- ・確認責任者による現地確認
- ・認証農産物の流通状況等の調査など

〔事業実績〕 運営委員会を4回開催し、595件を審査した。
現地確認者3名を委嘱して、約2,800haの現地確認を行った。
出荷先としては、JAが44%、あいコープみやぎが15%等となっている。

米ビジネス推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算額〕 16,798千円（当初予算額 21,013千円）

〔事業概要〕 「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築くために、米に対する多様な需要者ニーズに対応できる生産体制を構築するとともに、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを推進する。

〔事業実績〕 「みやぎ米情報ネット」は、458回のホームページ更新を行い、年間アクセス数は41,745回であった。
「みやぎ吟撰米」の生産量は898トンであった。
気象変動対応稲作推進のための展示ほ場数は、7ヵ所であった。

水産物の安全・安心普及事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔決算額〕 1,071千円（当初予算額 1,395千円）

〔事業概要〕 県内の水産加工場をはじめとする水産物流通業者等が取り組むHACCPシステム導入を推進し、衛生管理体制の高度化と安全・安心な水産食品の供給を図るため、以下の事業に対する経費補助を行う。

- ・衛生管理体制確立事業：HACCP方式導入など衛生管理体制を確立するための事業
- ・衛生管理普及事業：衛生管理の取組を広く消費者にPRするための事業

〔事業実績〕 衛生管理体制の高度化等を目的に、気仙沼及び塩釜地区の水産振興協議会等が実施した高度衛生管理先進地視察、衛生管理セミナーの開催、専門家による衛生検査・診断、食の安全・安心啓発ポスター・横断幕の作成について、経費の補助を行った。

貝毒監視対策事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔決算額〕 6,913千円（当初予算額 7,134千円）

〔事業概要〕 本県産二枚貝の消費者に安心・安全な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には監視体制の強化や出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。

〔事業実績〕 有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、貝毒による食中毒等の事故を未然に防止した。

生がき安全安心対策事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔決算額〕 6,999千円（当初予算額 7,800千円）

〔事業概要〕 本県の基幹養殖種であるカキを安全な食品として生産、販売するために、ノロウイルス（NV）の汚染の可能性を排除するための浄化手法や短時間で安全性を確認できる検査手法の開発を行う。
カキからのノロウイルス浄化手法の確立
短時間検査手法の確立（32漁場分の検体処理日数を4日から1日に短縮）
発止予察手法の開発

〔事業実績〕 超高圧処理、高周波、加温等による浄化手法の検討
細胞破碎法の開発による遺伝子抽出時間の短縮
LAMP法の感度及び精度向上
ホタテガイを用いた発生予察手法の実用化試験

食材王国みやぎ総合推進事業（再掲）

みやぎまるごとフェスティバル開催事業（再掲）

みやぎの水産物トップブランド形成事業（再掲）

安全・安心サポート普及活動推進事業（再掲）

施策5 みんなで支えあう食育

プラン1 食育支援ネットワークの構築

プラン2 食育推進体制の整備

重点施策の内容

食育を効果的かつ円滑に推進するためには、県民や関係者が、それぞれの役割に応じて主体的に活動するとともに、連携・協働した取組が行われるよう、ネットワークを構築し、食育を支える推進体制を整備する。

関連目標値の状況

項目	基準値(H17)	現状値	目標値(H22)
食生活改善推進員の活動対象延べ人数	延べ658,358人	延べ655,443人 (H19)	延べ700,000人
食育推進ボランティア数	162人	176人(H19)	200人
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	0%	27.8%(H19)	100%

事業の実施状況

[保健福祉部] 7事業

食育コーディネーター養成事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 171千円（当初予算額 418千円）

〔事業概要〕 これまでの食育は、保健福祉、生産、流通、教育などの分野別に取り組んできたため、今後は、地域の特色を生かし、総合的・体系的かつ多様な関係者の相互の連携による食育を推進するため、養成講座を開催し、地域における食育の活動を推進し、食育実践の中心となる人材を育成する。

〔事業実績〕 ・年4回、9講座実施。 修了者数：55人

みやぎの食育推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 470千円（当初予算額 636千円）

〔事業概要〕 宮城の食育を総合的、計画的に推進するため、宮城県食育推進会議及び食育推進連絡会議を開催する。

〔事業実績〕 ・宮城県食育推進会議：2回開催
・食育推進連絡会議：県内7圏域毎に設置、運営

みやぎの食育認知度アップ推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 1,022千円（当初予算額 800千円）

〔事業概要〕 食をテーマとした県内最大規模の祭典である「みやぎまるごとフェスティバル」において「食育コーナー」を設置し、県内における活動事例の紹介、食事バランスの自己診断及び食育実践者との連携事業等を実施する。

〔事業実績〕 「みやぎまるごとフェスティバル」において「みやぎの食育コーナー」を実施
みやぎの食育：パネル展示、野菜・果物等の名前あてクイズ等
「子どもから子どもへの食育」
：地域子ども教室「夢工房」、宮城学院女子大学の協力による「3:1:2」
弁当箱法の体験、パネル展示
「お豆の気持ち」はみんなの気持ち
：明成高等学校調理科の協力による食育紙芝居、みんなで作る「お菓子の家」
運動前後の食事と水分補給について
：仙台大学の協力による劇を交えた来場者参加型セミナー
食事バランス相談
「はやね・はやおき・あさごはん」の踊り披露
：宮城県地域活動連絡協議会と宮後教育大学附属小学校の協力により
はやね・はやおき・あさごはんの歌と踊りをメインステージで披露

みやぎの食育月間普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 618千円（当初予算額 1,044千円）

〔事業概要〕 食育を県民運動として推進するため、11月の「みやぎ食育月間」に行政機関、教育機関及び関係団体が連携し、食育推進県民大会を開催するなど普及啓発活動を集中的に実施する。

〔事業実績〕 第1回食育推進県民大会の開催

- ・平成19年11月10日(土) 東北福祉大学国見キャンパス「けやきホール」で開催。
- ・来場者数：約600人
- ・内容
 - 記念講演
講師 スポーツ栄養士 川端理香氏
演題 「スポーツ選手に学ぶ健康で強くなるための食事」
 - 事例発表（3事例：明成高等学校、気仙沼市立階上小学校、永仁会病院）
 - 表彰式
 - みやぎ食育活動実践者表彰
 - あさごはんコンテスト優秀作品表彰
 - みやぎ食育活動実践者表彰の創設
 - ・平成19年7月17日創設
 - ・平成19年度表彰
 - 最優秀賞 学校法人朴沢学園明成高等学校調理科
 - 優秀賞 有限会社板倉農産、気仙沼市立階上小学校
 - 食育奨励賞 仙台市地域活動栄養士会(子どもの食事研究グループ)
医療法人永仁会 永仁会病院

全国食育月間普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算額〕 75千円（当初予算額 139千円）

〔事業概要〕 食育を国民運動として推進するために設定された食育月間(6月)に合わせて、本県の食育推進に関する普及啓発活動を実施する。

〔事業実績〕 第2回食育推進全国大会への出展

- ・平成19年6月9日(土)～10日(日) 福井県鯖江市「サンドーム福井」で開催。
- ・宮城県の食育の取組を紹介するブースを出展。各団体の取組や「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」等についての情報を発信。

食生活改善普及事業〔再掲〕

栄養士・調理師研修会〔再掲〕

[農林水産部] 1事業

食育・地産地消推進事業〔再掲〕

[教育庁] 5事業

学校栄養職員研修事業〔再掲〕

栄養教諭の採用〔再掲〕

学校給食管理指導事業〔再掲〕

夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

[報告事項] 資料3. 宮城県食育推進プランに掲げる目標値の推移

項 目		基準年	基準値	平成18年	平成19年	目標値 (平成22年)
(1) 食生活の変化						
朝食を欠食する県民の割合	小学5年生	平成17年	4.4%	3.6%	3.5%	2%以下
	20から30歳代男性	平成12年	27.7%	-	-	23%以下
「健康づくりサポート・おもてなしの店」参加店舗数		平成17年	316店舗	319店舗	325店舗	500店舗
(2) 食生活に関する意識						
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合		平成12年	73.1%	-	-	75%
食事の量は適量を心がけている人の割合		平成12年	82.2%	-	-	85%
栄養成分表示を参考にしている人の割合		平成12年	31.7%	-	-	50%
1日当たりの野菜摂取の目安量(350g以上)を認知している県民の割合		平成17年	42.2%	-	-	60%
(3) 食に関連する健康上の課題						
肥満者の割合	30歳代以上(男性)	平成12年	28.8%	36.3%	-	25%以下
	40歳代以上(女性)	平成12年	28.5%	34.5%	-	25%以下
(4) 地産地消の取組						
完全給食実施校のうち、米飯給食を週3回以上実施する小中学校等の割合		平成16年	73.0%	98.5%	98.5%	100%
学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合		平成16年	23.8%	25.1%	25.9%	33%
交流施設(農産物販売施設、体験・交流広場等)の開設箇所数		平成16年	126カ所	132カ所	132カ所	140カ所
(5) 食の安全安心						
みやぎ食の安全安心消費者モニター数		平成17年	200人	426人	572人	1,000人
(6) 食育の推進						
食生活改善推進員の活動対象延べ人数		平成17年	延べ 658,358人	延べ 624,921人	延べ 655,443人	延べ 700,000人
食育推進ボランティア数		平成17年	162人	159人	176人	200人
教育ファームの取組がなされている市町村		平成17年	29市町村	-	-	36全市町村
農業体験学習に取り組む小・中学校の割合		平成17年	68%	-	81%	73%
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合		平成17年	0%	2.8%	27.8%	100%

<参考> 食育推進に係る施策体系と食育関連事業（平成20年度）

5つの重点施策

平成20年度食育関連事業

1

食育を通じた健康づくり

- プラン 生涯を通じた健康づくり
 - みやぎ21健康プランの推進
- プラン 健全な食生活の実現
 - 「はやね・はやおき・あさごはん」推奨運動の展開
 - 食事バランスガイド等の普及推進
 - 「健康づくりサポート・おもてなしの店」加入促進

- あさごはん推奨事業
- みやぎ21健康プラン推進事業
- メタボリックシンドローム対策戦略事業
- 健康づくり運動普及事業
- 歯科保健事業
- 地域栄養管理対策事業
- 食生活改善普及事業
- 特定給食指導事業
- 栄養士・調理師研修会
- 県単独試験研究費
- はやね・はやおき・あさごはん推奨運動
- 家庭教育子育て支援推進事業
- 地域における家庭教育支援基盤形成事業
- 学校栄養職員研修事業費
- 栄養教諭の採用
- 学校給食管理指導事業
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業
- 特別支援学校給食実施事業
- 学校保健研修事業
- 子どもの健康を育む総合食育推進事業

2

五感を磨く食育

- プラン 楽しく食べる環境づくり
 - 食卓を囲んだ食育の推進
 - 給食を通じた食育の推進
- プラン 豊かな心を育む食育の推進
 - 五感を使った食育の推進
 - グリーン・ツーリズムの推進
 - 食物を大切に作る取組の推進

- 特定給食指導事業（再掲）
- 海の先生派遣事業
- 大崎地域「田んぼで学ぼう」支援事業
- 学校給食用牛乳供給事業
- 田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業
- みやぎの田園環境教育支援事業
- グリーン・ツーリズム促進支援事業
- 家庭教育子育て支援推進事業（再掲）
- 地域における家庭教育支援基盤形成事業（再掲）
- 学校栄養職員研修事業費（再掲）
- 栄養教諭の採用（再掲）
- 学校給食管理指導事業（再掲）
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業（再掲）
- 中学校給食費
- 特別支援学校給食実施事業（再掲）
- 子どもの健康を育む総合食育推進事業（再掲）

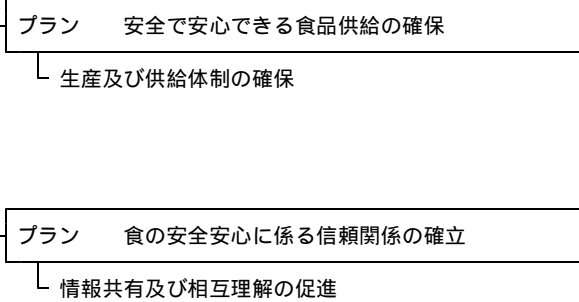
3

「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

- プラン 地産地消の推進
 - 学校給食における県産食材の利用促進
 - 交流施設（農産物販売施設、体験交流施設等）の設置推進
- プラン 地域（生産者、食品関連事業者等）との連携推進
 - 体験学習を通じた食育の推進
 - 生産者や食品関連事業者等との交流の推進
- プラン 食文化の伝承
 - 地域実践活動への支援
 - 学校給食における郷土料理の紹介

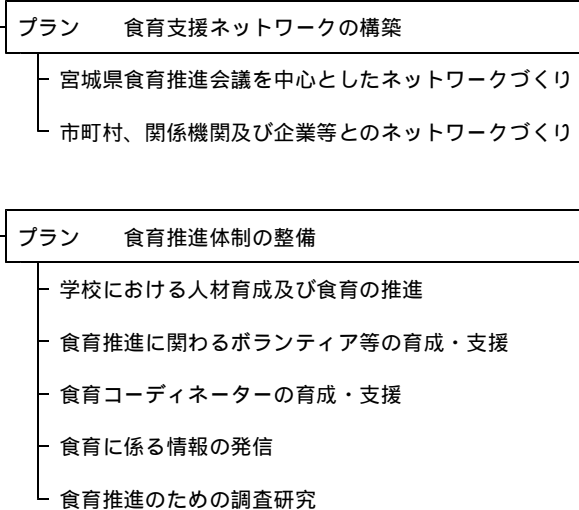
- 仙台・宮城「ステーションキャンペーン」推進事業費
- 仙台地域の食材PR事業
- おおさきの「食」を考えるフォーラム
- 大崎ふれあい市事業
- 食育・地産地消推進事業
- 食材王国みやぎ総合展開事業
- みやぎまるごとフェスティバル開催事業
- 地域食材発掘・販路拡大事業
- 学校給食地場野菜等利用拡大事業
- 宮城米学校給食実施事業
- 新世代アグリビジネス総合推進事業
- 学校給食用牛乳供給事業（再掲）
- グリーン・ツーリズム促進支援事業（再掲）
- みやぎおさかな12つき提供事業
- 食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究
- 安全・安心サポート普及活動推進事業
- 子どもの農業体験学習推進事業
- 学校給食管理指導事業（再掲）
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業（再掲）
- 特別支援学校給食実施事業（再掲）
- 子どもの健康を育む総合食育推進事業（再掲）

4
食の安全安心に配慮した食育



- みやぎ食の安全安心県民総参加運動
- 食中毒予防啓発事業
- 機能性食品等開発普及支援事業
- おおさきの「食」を考えるフォーラム（再掲）
- 食材王国みやぎ総合展開事業（再掲）
- 地域特産品認証事業
- 宮城米広報宣伝事業
- みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業
- みやぎまるごとフェスティバル開催事業（再掲）
- 県産農産物等の安全安心確保事業
- 米ビジネス推進事業
- 環境にやさしい農業定着促進事業
- 水産物の安全・安心普及事業
- 有用貝類毒化監視対策事業
- 生がきノロウイルス対策技術開発事業
- 安全・安心サポート普及活動推進事業（再掲）

5
みんなで支えあう食育



- みやぎの食育普及啓発事業
- 食育推進トータルサポート事業
- 食育推進体制整備事業
- 食生活改善普及事業（再掲）
- 栄養士・調理師研修会（再掲）
- おおさきの「食」を考えるフォーラム（再掲）
- 食育・地産地消推進事業（再掲）
- 学校栄養職員研修事業費（再掲）
- 栄養教諭の採用（再掲）
- 学校給食管理指導事業（再掲）
- 夜間定時制高等学校夜食実施事業（再掲）
- 特別支援学校給食実施事業（再掲）
- 子どもの健康を育む総合食育推進事業（再掲）

- 総括表 -

事業数	当初予算額
57事業	251,347千円

- 重点施策毎の事業数及び予算額 -

	事業数	予算額
重点施策1	20	52,190千円
重点施策2	16	33,486千円
重点施策3	21	156,674千円
重点施策4	16	77,966千円
重点施策5	13	35,760千円
計	86	356,076千円

事業は、施策間の重複があるため、延べ数となっています。

<参考> 食育関連事業の実施予定（平成20年度）

施策1 食育を通じた健康づくり

プラン1 生涯を通じた健康づくり

プラン2 健全な食生活の実現

重点施策の内容

生涯を通して健康に過ごすためには、健全な食生活を送り事が基本となる。また、健康づくりは、個人が主体的に取り組むものであることから、県民一人ひとりが理解し、実践できる取組を推進する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 9事業

あさごはん推奨事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 505千円

〔事業概要〕 食育の推進に係る取組主体は、多様かつ多数にわたっているため、農林水産部、教育庁及び関係機関等との連携により、短時間で簡単に作れるあさごはんコンテストを開催し、食育推進の目標としている「朝食を欠食する県民の割合の減少」を目指す。

みやぎ21健康プラン推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 2,275千円

〔事業概要〕 少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、平成20年度から新たにスタートする「みやぎ21健康プラン」を着実に推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図る。
みやぎ21健康プランの推進協議会の開催
みやぎ21健康プラン推進フォーラム
推進事業関係者会議
市町村計画策定及び評価への支援
「みやぎ健康の日」関連事業
メタボリックシンドローム予防なび運営

メタボリックシンドローム対策戦略事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 4,000千円

〔事業概要〕 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進し、特に働き盛り世代をターゲットにした普及啓発を重点的に行い、糖尿病等の予備群・有病者の減少を図る。
働き盛りのメタボリックシンドローム予防対策事業
・働く人の健康支援事業
・メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー
・事業企画評価会議
特定保健指導従事者研修会

健康づくり運動普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 629千円

〔事業概要〕 県民の運動習慣の定着を図るため、実践方法の普及啓発や運動指導者の人材育成等の体制整備を行う。
運動普及推進事業
親子でエクササイズ事業
健康づくり運動普及体制整備事業
運動指導者研修会、運動普及サポーターフォローアップ等

歯科保健事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 14,292千円

〔事業概要〕 歯科保健推進事業
協議会の設置、歯つらつファミリーコンクール表彰等
地域巡回歯科保健対策事業
巡回歯科診療車による特別養護老人ホームの訪問
8020運動推進特別事業
おやこ歯みがき教室、お口の健康相談、県民公開講座の開催等
歯科保健対策総合強化事業
乳幼児フッ化物集団塗布、検診手法の統一化、往診用歯科携帯ユニットの整備など

地域栄養管理対策事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 855千円

〔事業概要〕 専門的・広域的栄養指導
健康づくりサポートおもてなしの店の普及、食品表示の適正化指導、市町村への技術的支援
県民栄養講座
みやぎ21健康プランの栄養・食生活分野を推進するための県民向け講座の開催
栄養ケアステーション整備支援事業
(社)宮城県栄養士会が整備を進める栄養ケアステーションに委託し、診療所における栄養食事指導の実態調査、医療に対応できる在宅(フリー)管理栄養士の掘り起こしや質の確保を図ることにより、各地域で患者が栄養食事指導を受ける機会の増加を図る。

食生活改善普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 1,701千円

〔事業概要〕 みやぎの脳卒中予防のための食生活改善推進事業～「野菜摂取アップでNO! 卒中(脳卒中)予防」～県内10カ所キャンペーンの実施、一斉キャンペーン実行委員会の開催、
「親子で野菜を食べよう」伝達普及講習会
「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会
健康づくりのための食環境整備推進ネットワーク(仮称)の構築
食生活改善ボランティア(食生活改善推進員)の活動育成支援

特定給食指導事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 707千円

〔事業概要〕 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。

栄養士・調理師研修会

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 377千円

〔事業概要〕 栄養士、調理師を対象に研修を行い、食に関わる専門職としての資質向上を図る。

[経済商工観光部] 1事業

県単独試験研究費(ゲノミクスによるメタボ対策高機能食品の開発)

〔担当課・室〕 産業技術総合センター

〔当初予算額〕 783千円

〔事業概要〕 国において特定健診制度の実施を決定し、メタボリックシンドロームの該当者に対して特定保健指導を行うことを義務づけ、メタボリックシンドローム対策を進めている。このことから、新たなメタボリックシンドローム予防食品の開発の支援を行い、県内食品産業の振興と「みやぎの新たな食産業」を発信する。

ゲノミクス：遺伝子中のたんぱく質・代謝物を解析し、食品が疾病など体に与える影響を解析する手法

[教育庁] 10事業

はやね・はやおき・あさごはん推奨運動

〔担当課・室〕 教育企画室

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和のとれた元気な児童生徒を育成していくため「はやね・はやおき・あさごはん」という基本的生活習慣の定着を推奨することを広く呼びかけ、児童生徒の生活リズムの向上を図る。

家庭教育子育て支援推進事業

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔当初予算額〕 1,212千円

〔事業概要〕 すこやか子育てテレホン相談の実施
乳幼児の保護者を対象に育児やしつけ、健康等の家庭教育上生じる様々な悩み等の相談、情報提供を行う。
子育てサポーター養成講座の開催
子育てに悩む保護者を支える地域の子育て支援者を養成する際、食に関する講座等を開催する。

地域における家庭教育支援基盤形成事業(国委託事業)

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔当初予算額〕 国委託事業

〔事業概要〕 食に関する講演会等の開催
子育てに負担感を抱く母親や支援に当たる職員を対象とした食に関する講演会等を開催する。

学校栄養職員研修事業

〔担当課・室〕 教職員課

〔当初予算額〕 845千円

〔事業概要〕 学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図るもの。

栄養教諭の採用

〔担当課・室〕 教職員課

〔当初予算額〕 -

〔事業概要〕 子どもたちの望ましい食習慣の形成に際し、食に関する指導に当たらせることができるよう栄養教諭を配置し、食育教育の推進を図る。

学校給食管理指導事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 484千円

〔事業概要〕 学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産地物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。
栄養教諭、学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等

夜間定時制高等学校夜食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 8,018千円

〔事業概要〕 夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。
完全給食：6校
補食給食：3校で実施

特別支援学校給食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 11,745千円

〔事業概要〕 県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。
15校で完全給食を実施
平成20年度給食調理施設改修に伴う備品購入（名取養護学校）

学校保健研修事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 762千円

〔事業概要〕 教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図る。
学校保健研修会の開催
宮城県学校保健・安全研究大会の開催

子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 3,000千円

〔事業概要〕 栄養教諭が中心となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施する。
食育推進モデル校の指定等

施策2 五感を磨く食育

プラン1 楽しく食べる環境づくり

プラン2 豊かな心を育む食育の推進

重点施策の内容

食事を味わい、おいしく、楽しく食べることは身体的にも精神的にも大切であることから、海・山・大地の自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に生かし、作物を育て・料理を作り・楽しく食べる等の体験を通し、五感を磨く食育を推進する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 1事業

特定給食指導事業 (再掲)

[経済商工観光部] 2事業

海の先生派遣事業

〔担当課・室〕 仙台地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 海及び水産業に関する体験事業や小学校等の学習要望に応じて、海の理解を深めるため、管内漁業者が講師となり、県民への対応を行う。

大崎地域「田んぼで学ぼう」支援事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所(旧 大崎地方振興事務所)

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 環境形成に多大な影響を持つ農業農村の働きと大切さについて理解を促すとともに、環境に対する豊かな感性と見識を持つ人を養成するため、農業農村整備事業実施地区周辺住民、子どもたちを対象に、学校や子ども会等と連携しながら、様々な生き物の捕獲など農業農村の多面的機能に触れる体験活動を企画・提供する。

[農林水産部] 4事業

学校給食用牛乳供給事業

〔担当課・室〕 畜産課

〔当初予算額〕 (独)農畜産業振興機構より定額助成

〔事業概要〕 宮城県牛乳協会が行う本事業((独)農畜産業振興機構より定額助成)の推進、指導。
牧場・乳業ふれあい支援事業
・搾乳体験、バターづくり等の実施
牛乳に係る食育推進事業
・食育教室、親子料理講習会等の実施
学校給食用牛乳普及啓発促進事業
・学習教材の作成・配布(県内各小中学校対象、延べ236千部)
・保護者等による乳業工場視察

田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔当初予算額〕 600千円

〔事業概要〕 地域が主体となり、小中学校と連携して”田んぼの学校”等を通じた農業・農村の役割の理解促進活動や農村地域における環境教育等を展開するための仕組みづくりを行う。(環境教育、農作業体験、食育、伝統文化等)

みやぎの田園環境教育支援事業(水土里の親子移動教室)

〔担当課・室〕 農村振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 食料生産の基盤となる農地や農業用水利施設の見学を通じて、農業農村整備について理解と関心を深めるとともに、自然豊かな田園空間に触れながら農作物の収穫や郷土食作りなどの都市農村交流を体験することで、農業・農村の持つ機能や役割について都市住民等の理解促進を図る。

グリーン・ツーリズム促進支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔当初予算額〕 6,650千円

〔事業概要〕 市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関係団体への人材派遣による現地指導等のほか、民間主導の協議会運営を支援する。また、民間の推進組織との連携のもと、農山漁村景観を積極的に活用するとともに、小中学生の農山漁村生活体験を推進する。

[教育庁] 9事業

中学校給食費

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 225千円

〔事業概要〕 県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図る。

家庭教育子育て支援推進事業(再掲)

地域における家庭教育支援基盤形成事業(国委託事業)(再掲)

学校栄養職員研修事業(再掲)

栄養教諭の採用(再掲)

学校給食管理指導事業(再掲)

夜間定時制高等学校夜食実施事業(再掲)

特別支援学校給食実施事業(再掲)

子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)(再掲)

施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

プラン1 地産地消の推進

プラン2 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進

プラン3 食文化の伝承

重点施策の内容

本県は、豊かな自然に恵まれ、海・山・大地がはぐくむ多彩で豊かな食材に恵まれている。これらの恵まれた食材資源や立地条件の優位性を基盤に、地域との連携を図りながら、「食材王国みやぎ」をまるごと実感・体感する取組を支援する。

事業の実施予定

[経済商工観光部] 4 事業

仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業

〔担当課・室〕 観光課

〔当初予算額〕 69,100千円

〔事業概要〕 地元観光関係者や地方自治体とJR6社が協力して、平成20年10月から12月までの3ヶ月間大型観光キャンペーンを実施する。
事業展開のキーワードは「地域の宝」である歴史や文化・自然・食・街並みなど多岐にわたるが、食にあっては地産地消を一つのテーマに掲げている。

仙台地域食材PR事業

〔担当課・室〕 仙台地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 仙台地域で生産される食材の利用拡大を図ることを目的に、調理師団体等へ食材情報を発信する。また、事務所ホームページへ掲載し、県民へ広くPRする。民間の既存店舗を活用した直売を年数回実施し、地産地消を推進する。

おおさきの「食」を考えるフォーラム

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所(旧 大崎地方振興事務所)

〔当初予算額〕 未定

〔事業概要〕 大崎地域における食育・地産地消・食の安全安心などの「食」について地域の方々と考える機会とするために北部地方振興事務所、北部保健福祉事務所、北部教育事務所で連携してフォーラムを開催する。

大崎ふれあい市事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所(旧 大崎地方振興事務所)

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 大崎地方の農林産物や加工品等のPRと消費者との交流を図るため、加工連古川支部を中心に、毎年春・秋の2回、仙台市勾当台公園市民広場において開催する。

[農林水産部] 13 事業

食育・地産地消推進事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 6,095千円

〔事業概要〕 みやぎ食と農の県民条例基本計画や宮城県食育推進プランの策定を踏まえ、県内で生産される農林水産物への一層の理解向上やその消費・活用の促進を図るなど、生産者と消費者を結びつける地産地消を推進する。
また、消費者と生産者の交流・情報交換を通じて、望ましい食習慣の実現や食の安全安心など「食」への関心を常に持ち、自ら考える習慣を身につける「食育」を推進する。

食材王国みやぎ総合展開事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 6,851千円

〔事業概要〕 県内外の有名ホテル等の料理人、あるいは百貨店や高級スーパー等の仕入担当者といった実需者をターゲットとし、本県の豊富で優れた食材の利用促進を図ることで、「食材王国みやぎ」の知名度及び付加価値向上を図る。
また、フンタレツラをきっかけに宮城からの継続発信が期待されるニーズの高い食材の生産体制を構築し、定着・発信を行うことにより、食材王国みやぎのさらなる底上げを推進していく。
さらに、食関連情報サイト「宮城の食の総合ウェブサイト」の効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図る。

みやぎのまるごとフェスティバル開催事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 8,500千円

〔事業概要〕 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大や「食材王国」の発信を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民芸品製造業等への理解を深めてもらう。
・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売
・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売
・農産加工者団体の手作り加工品の展示即売
・一番町四丁目商店の出店、販売

地域食材発掘・販路拡大事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 地方振興事務所と市町村が連携し、「食材王国みやぎ」を具現化する地域の特色ある食材を発掘するとともに都市部での販路開拓の可能性を探るため、県庁1階のフロア等を活用したテストマーケティングを定期的実施する。
また、各圏域においてもその地域の産品について、ホームページや紙面等を通じたPR活動を行う。

学校給食地場野菜等利用拡大事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 1,104千円

〔事業概要〕 地場野菜等の学校給食における利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」と定め、その利用推進を図るとともに、継続的な利用推進のための供給システムを構築する。

宮城米学校給食実施事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 500千円

〔事業概要〕 学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が高騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。

新世代アグリビジネス総合推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 30,957千円

〔事業概要〕 高い企業マインドを有するアグリビジネスに取り組む人材や企業を育成する。
アグリビジネス（プロ農業経営者）支援
農産物直売ビジネス支援
農業参入支援

みやぎおさかな12つき提供事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔当初予算額〕 800千円

〔事業概要〕 本県産水産物に対する県民理解の向上と地産地消・県内消費の拡大を図り、もって漁業経営の安定向上に資するため、宮城らしい旬の水産物の浜の情報を添えて周年を通じて県民に提供する仕組みづくりと提供店舗の推奨・PRを行う。

食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究

〔担当課・室〕 水産加工研究所

〔当初予算額〕 710千円

〔事業概要〕 学校給食等の場を利用し、地域水産物への理解並びに地産地消を促進するための製品開発を行う。また、地域水産物のブランド化推進のため作成した資料を補完・活用し、水産加工業者への啓発・普及を図る。

安全・安心サポート普及活動推進事業

〔担当課・室〕 農業振興課

〔当初予算額〕 1,205千円

〔事業概要〕 「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の基本方針である「生活者の求める安全で安心な食料の安定供給」に向けて、生活者等のネットワークづくりとマーケットイン型農業に関する普及活動を展開する。
生活者とのネットワークづくりのための「地域の食と農の相談窓口」の設置と研修会等の開催
マーケットイン型農業に関する普及活動の展開
・量販店及び生活者等のニーズ把握並びにニーズに応じた商品開発
・安全・安心な農畜産物の生産技術導入支援・実証
・農産物関連情報の発信等安心システム構築の支援

子どもの農業体験学習推進事業

〔担当課・室〕 農業振興課

〔当初予算額〕 955千円

〔事業概要〕 地域における農業・農村への理解と農業後継者の確保のため、小中学校における農業体験学習への取組を支援する。
・農業体験モデル校における体験活動への支援
・教職員を対象にした農業セミナーの開催

学校給食用牛乳供給事業〔再掲〕

グリーン・ツーリズム促進支援事業〔再掲〕

[教育庁] 4事業

学校給食管理指導事業〔再掲〕

夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

施策4 食の安全安心に配慮した食育

プラン1 安全で安心できる食品供給の確保 プラン2 食の安全安心に係る信頼関係の確立

重点施策の内容

生産から食卓までの各段階において、食の基本となる安全安心を確保するための体制を確立するとともに、食の安全安心に関する情報を共有する体制を整備する。

事業の実施予定

[環境生活部] 2 事業

みやぎ食の安全安心県民総参加運動

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔当初予算額〕 6,662千円

〔事業概要〕 「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を展開する。

食の安全安心諸費者モニター制度事業
消費者の役割を自らの行動で積極的に果たす人材を育成し、県民参加で食の安全安心確保対策を推進するため、食の安全安心について関心がある者を消費者モニターとして登録し、正しい知識の習得の場を提供するとともにアンケートを実施する。

食の安全安心取組宣言事業
生産者、事業者が自主基準を定め、自ら取組宣言を行うことにより、食の安全安心に関する意識の高揚を図るとともに、消費者が安全で安心な食品等を選択する目安を提供する。県は、取組宣言者のPRの実施及び食品検査等による安全性の確認を行うとともに、県民のロゴマークへの認知度を高めるための活動等を展開する。

食の安全安心総合情報提供事業
ホームページにおいて、消費者の視点に立った正確で分かりやすい食の安全安心に関する情報の提供及び正しい知識の普及啓発を図るとともに、食の安全安心取組宣言者からの取組状況等を掲載する。

食の安全安心相互交流理解度アップ事業
消費者、生産者・事業者及び行政等による意見・情報交換等を行う食の安全安心セミナーを開催するとともに、県内の地方単位でも地方懇談会等を開催することで、より地域に密着した食の安全安心に関するリスクコミュニケーション機能の充実強化を図る。

食中毒予防啓発事業

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔当初予算額〕 744千円

〔事業概要〕 近年の食中毒事件は、広域化、大型化しており、ノロウイルスのような新たな病因物質も加わり、県民の健康で快適な生活が大きく損なわれる危険性が危惧されている。特に、食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防月間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止する。

広報活動の実施

- ・食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン
- ・県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載
- ・新聞、ラジオ等での広報
- ・腸炎ピブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示
- ・ホームページへの食中毒予防法等の掲載

チラシによる広報

- ・県作成の食中毒予防チラシ配布 15,000枚

監視及び指導等の強化

- ・集団給食施設（学校・福祉施設等）、大型調理施設（弁当・仕出し等）、旅館及び民宿、飲食店営業、食品販売業、食品製造業などの監視
- ・営業者及び消費者に対する講習会

[経済商工観光部] 2 事業

機能的食品等開発普及支援事業

〔担当課・室〕 新産業振興課

〔当初予算額〕 823千円

〔事業概要〕 高齢社会のなかで摂食・嚥下障害が増加しているが、摂食・嚥下障害を持つ方のQOLの向上を目指して嚥下障害のリハビリテーションの普及・啓発を行いながら、これまで商品化の支援をしてきた嚥下訓練食・嚥下食の普及を支援し、県内の新たな食産業の振興を図る。

おおさきの「食」を考えるフォーラム(再掲)

[農林水産部] 1 2 事業

地域特産品認証事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 722千円

〔事業概要〕 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図る。

地域特産品基準策定

・新たな地域特産品の認証基準策定

・認証基準に適合した食品の認証

認証品の普及

・量販店でのフェア等での展示とポスター、リーフレットによる普及啓発

宮城米広報宣伝事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 13,800千円

〔事業概要〕 「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し、宮城米の普及拡大と評価向上を図る。

みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 3,150千円

〔事業概要〕 これまで関係団体が銘柄確立の推進をしてきた「仙台牛」をはじめとする県産牛肉や「しもふりレッド」を活用した県産豚肉の流通・消費拡大を推進する。また、県産牛乳を活用した牛乳・乳製品の消費拡大を図る。さらに、県産園芸作物の銘柄化の確立と消費拡大を図るため、京浜地区や札幌等の大消費地における本県産園芸作物の消費宣伝・情報発信を行う。

県産農産物等の安全安心確保事業(GAP推進事業)

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 707千円

〔事業概要〕 安全安心な農産物等の生産、環境に配慮した農作業、農作業安全等に資することをねらいとして、農産物の生産工程においてGAP手法(農業生産工程管理手法)の導入を図る。
また、生産者と実需者による一貫した農産物等の生産・製造・流通の行程管理体制の構築のため、実需者に対するGAP手法等についての普及啓発を行う。

米ビジネス推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 8,697千円

〔事業概要〕 「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築くために、米に対する多様な需要者ニーズに対応できる生産体制を構築するとともに、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを推進する。

環境にやさしい農業定着促進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 10,050千円

〔事業概要〕 信頼性の高い特別栽培農産物(農薬・化学肥料節減栽培等)を生産・供給するため、県が行う認証制度「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、現地確認を行う体制を整備するとともに、認証農産物の適正な流通を図る。
・運営委員会の開催
・確認責任者による現地確認
・認証農産物の流通状況等の調査など

水産物の安全・安心普及事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔当初予算額〕 1,095千円

〔事業概要〕 水産物流通加工業者が取り組むHACCPシステム導入を推進し、衛生管理体制の高度化と安全・安心な水産食品の供給を図るため、以下の事業に対する経費補助を行う。
・衛生管理体制確立事業：HACCP方式導入など衛生管理体制を確立するための事業
・衛生管理普及事業：衛生管理の取組を広く消費者にPRするための事業

有用貝類毒化監視対策事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔当初予算額〕 6,960千円

〔事業概要〕 本県産二枚貝等を消費者に安全・安心な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には、出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。

生がきノロウイルス対策技術開発事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔当初予算額〕 8,000千円

〔事業概要〕 本県産カキは、ほとんどを生食用として出荷しており、ノロウイルス(NV)による食中毒の未然防止対策が緊急の課題であることから、より安全なカキの生産体制を構築するため、NVの短時間での検査手法やNVをカキ体内から取り除くための浄化手法の開発に取り組む。

食材王国みやぎ総合展開事業〔再掲〕

みやぎまるごとフェスティバル開催事業〔再掲〕

安全・安心サポート普及活動推進事業〔再掲〕

施策5 みんなで支えあう食育

プラン1 食育支援ネットワークの構築

プラン2 食育推進体制の整備

重点施策の内容

食育を効果的かつ円滑に推進するためには、県民や関係者が、それぞれの役割に応じて主体的に活動するとともに、連携・協働した取組が行われるよう、ネットワークを構築し、食育を支える推進体制を整備する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 5事業

みやぎの食育普及啓発事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 1,812千円

〔事業概要〕 食育を円滑に推進するためには、県民が食育を理解し、実践することが必要であることから、県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るため、食育月間における「食育推進県民大会」や食をテーマとした県内最大規模の祭典である「みやぎまるごとフェスティバル」等の様々な場面を活用し、集中的な普及・啓発活動を展開する。
みやぎまるごとフェスティバルにおける普及啓発（10月）
食育推進県民大会の開催（11月）

食育推進トータルサポート事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 94千円

〔事業概要〕 栄養士・管理栄養士や家庭科教諭・栄養教諭の養成あるいは食産業の人材育成等を行う多くの大学を有している本県の良さを生かし、その大学関係者のネットワーク化を図るとともに、食育に取り組む市町村、教育機関及び地域を支援するための体制を整備する。

食育推進体制整備事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 1,589千円

〔事業概要〕 みやぎの食育を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備するとともに、地域の特色を活かした活動の充実や食育実践の中心となる人材の育成を行う。
また、育成した人材の組織化を図るとともに、その活動を支援する。
・食育コーディネーターの育成
・平成19年度に育成したコーディネーターの組織化と活動支援
・宮城県食育推進会議の開催（県）
・食育推進連絡会議の運営（7圏域）

食生活改善普及事業〔再掲〕

栄養士・調理師研修会〔再掲〕

[経済商工観光部] 1事業

おおさきの「食」を考えるフォーラム〔再掲〕

[農林水産部] 1事業

食育・地産地消推進事業〔再掲〕

[教育庁] 6事業

学校栄養職員研修事業〔再掲〕

栄養教諭の採用〔再掲〕

学校給食管理指導事業〔再掲〕

夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

<参考> 市町村食育推進計画の策定状況

(平成20年6月末現在)

	策定済み		策 定 中		策定予定あり		策定予定なし
	市町村名	策定年月日	市町村名	策定予定時期	市町村名	策定予定時期	
仙 南	柴田町	平成20年3月31日	角田市	平成22年3月	白石市	平成21年9月	
					蔵王町	平成22年3月	
					七ヶ宿町	平成22年3月	
					大河原町	平成22年3月	
					村田町	平成22年3月	
					川崎町	平成22年3月	
					丸森町	平成21年3月	
仙 台	仙台市	平成19年3月9日	岩沼市	平成21年度内	七ヶ浜町	平成22年3月	
	名取市	平成20年1月18日	亘理町	平成21年3月	利府町	平成21年度内	
	塩竈市	平成20年3月25日	山元町	平成21年3月	大和町	平成21年3月	
	多賀城市	平成20年3月27日	富谷町	平成21年3月	大郷町	平成22年3月	
	松島町	平成20年3月31日			大衡村	未定	
大 崎	大崎市	平成20年2月29日	加美町	平成21年3月	色麻町	未定	
	美里町	平成20年3月27日	涌谷町	平成21年3月			
栗原			栗原市	平成20年8月			
登米	登米市	平成19年12月4日					
石 巻			石巻市	平成21年3月	女川町	平成21年3月	
			東松島市	平成21年3月			
気仙沼	気仙沼市	平成20年3月21日			南三陸町	平成22年3月	本吉町
計	10市町(27.8%)		10市町(27.8%)		15市町村(41.6%)		1町(2.8%)

[内閣府調査結果]

<参考> 全国の市町村食育推進計画の策定状況(平成19年12月末現在)

全国の市町村数	策定済み	策定中	策定予定	策定予定なし
1,818市町村	115市町村 (6.3%)	237市町村 (13.0%)	631市町村 (34.7%)	835市町村 (45.9%)

[協議事項] 資料. 1 宮城県食育推進プランに掲げる重点施策と主な推進主体

活動分野 及び主な推進団体	分野	教育関係者	地域・家庭	生産者等	食品関連	保健医療	福祉関係	社関係	研究機関	市町村	国	県
	宮城県食育推進会議構成団体等	宮城県小学校長会 宮城県中学校長会 宮城県保育協議会	宮城県地域婦人団体連絡協議会 宮城県食生活改善推進員連絡協議会	宮城県農業協同組合中央会 宮城県漁業協同組合	みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会	宮城県栄養士会	宮城県医師会	宮城県歯科医師会	大学	宮城県町村会	東北農政局	宮城県・宮城県教育庁
宮城県食育推進プランに掲げる重点施策												
重点施策1 食育を通じた健康づくり												
プラン1 生涯を通じた健康づくり												
みやぎ21健康プランの推進												
プラン2 健全な食生活の実現												
「はやね・はやおき・あさごはん」推奨運動の展開												
食事バランスガイド等の普及推進												
「健康づくりサポート・おもてなしの店」加入促進												
重点施策2 五感を磨く食育												
プラン1 楽しく食べる環境づくり												
食卓を囲んだ食育の推進												
給食を通じた食育の推進												
プラン2 豊かな心を育む食育の推進												
五感を使った食育の推進												
グリーン・ツーリズムの推進												
食物を大切に取る取組の推進												
重点施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育												
プラン1 地産地消の推進												
学校給食における県産食材の利用促進												
交流施設(農産物販売施設、体験交流施設等)の設置促進												
プラン2 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進												
体験学習を通じた食育の推進												
生産者や食品関連事業者等との交流の推進												
プラン3 食文化の伝承												
地域実践活動への支援												
学校給食における郷土料理の紹介												
重点施策4 食の安全安心に配慮した食育												
プラン1 安全で安心できる食品供給の確保												
生産及び供給体制の確保												
プラン2 食の安全安心に係る信頼関係の確立												
情報共有及び相互理解の促進												
重点施策5 みんなで支えあう食育												
プラン1 食育支援ネットワークの構築												
宮城県食育推進会議を中心としたネットワークづくり												
市町村、関係機関及び企業等とのネットワークづくり												
プラン2 食育推進体制の整備												
学校における人材育成及び食育の推進												
食育推進に関わるボランティア等の育成・支援												
食育コーディネーターの育成・支援												
食育に係る情報の発信												
食育推進のための調査研究												

(: 主たる推進主体、 : 連携・支援団体等)

[協議事項] 資料. 2 食育推進連絡会議の設置・開催概要

[趣 旨]

各地域で円滑かつ効果的に食育を推進するためには、各々の地域の特性を生かし、多様な関係者と連携を図り、一体となって総合的に取り組むことが必要であることから、市町村や多様な関係者が連携を図り、地域の食育を推進するため、保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所が中心となり、市町村や関係機関・団体等からなる連絡会議を設置するもの。

[仙南地区]

仙南地区食育推進連絡会議	
設 置	平成19年 8月21日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・村田町教育委員会、七ヶ宿町立関小学校 ・みやぎ仙南農業協同組合 ・市町村食育担当者（栄養士） ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成19年 8月21日]</p> <p>講話 ・「地域における食育推進について」（県健康推進課）</p> <p>情報提供 ・県事務所（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）の食育に関する取組について</p> <p>情報交換 ・食育に係る現在の取組状況について</p> <p>[第2回会議 平成20年3月11日]</p> <p>事例発表 ・七ヶ宿町立関小学校</p> <p>情報提供 ・平成19年度大河原教育事務所、大河原地方振興事務所、仙南保健福祉事務所の食育に関する取組について</p> <p>・仙南地区食育実施状況アンケートについて</p>

[仙台地区]

食育推進計画策定のための連絡会議	
設 置	平成19年10月 2日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の各部門食育担当者（保健福祉、農林水産、教育） ・市町村食育推進会議委員等 ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成19年10月 2日]</p> <p>情報提供 ・宮城県の食育推進事業について</p> <p>・食育に係る調査結果について</p> <p>・県内の食育推進計画策定の取組状況について</p> <p>事例発表 ・名取市保健センター 「名取市の食育推進計画策定に向けての経過報告」</p> <p>情報交換 ・市町村における食育推進の現状と課題</p> <p>講話・助言 ・「食育推進計画策定に向けて」 宮城学院女子大学 教授 平本 福子 氏</p> <p>[仙台地域食育推進フォーラム 平成19年 8月30日]</p> <p>目的：多種多様な関係機関による食育に関する情報の共有化と連携強化による地域の食育推進</p> <p>活動発表 ・利府町キャベツクラブの活動について（利府町キャベツクラブ）</p> <p>・地域の連携で取り組む小学校での郷土料理づくり（山元町管理栄養士）</p> <p>・食農教育と地場農産物の利用促進（(有)グリーンファーマーズ）</p> <p>講話 ・「宮城県食育推進プラン」の地域での推進について（県健康推進課）</p>

[大崎地区]

大崎地域食育推進連絡会議	
設 置	平成20年 2月18日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の各部門食育担当者（保健衛生、農林産業、教育、福祉） ・東北農政局 ・みやぎ食育コーディネーター ・食育推進ボランティア ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成20年 2月18日]</p> <p>食育に係る取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大崎保健福祉事務所、大崎地方振興事務所、大崎教育事務所の食育の取組について ・東北農政局の食育の取組について <p>各市町の食育推進計画の策定状況・経過報告</p> <p>情報交換 講話・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食育推進計画策定・推進に向けて」（県健康推進課）

[栗原地区]

栗原市食育推進計画策定委員会ワーキンググループ	
設 置	平成19年12月26日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループのリーダー及びサブリーダー （「家庭」、「学校・保育所」、「地域」、「消費・流通」、「伝承・推進」） ・食生活改善推進員 ・中学校PTA ・小学生の保護者 ・商工会 ・栄養士会 ・栗原市関係課 ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成19年12月26日]</p> <p>各ワーキンググループの状況説明 計画の骨子案について</p>

[登米地区]

登米市食育推進委員会	
設 置	平成19年 5月16日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ登米農業協同組合 ・登米市（関係課等） ・東北農政局 ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成19年 5月16日]</p> <p>食育推進連絡会議の開催方法について 平成19年度みやぎの食育推進戦略事業について みやぎ食育コーディネーター養成講座受講者の推薦について 登米市の食育推進計画策定体制の状況について</p> <p>[第2回会議 平成19年 8月31日]</p> <p>登米市食育推進計画策定体制及び策定作業の進捗状況について 登米市食育推進計画素案の検討</p> <p>[第3回会議 平成19年11月21日]</p> <p>登米市食育推進計画素案の進捗状況について 市民意見募集結果について</p>

[石巻地区]

石巻地域食育推進連絡会議	
設 置	平成20年 1月30日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・いしのまき農業協同組合 ・宮城県漁業協同組合連合会石巻総合支所 ・石巻魚市場株式会社 ・石巻市、東松島市、女川町 ・栄養教諭、学校栄養職員 ・石巻管内公立幼稚園教育研究会 ・石巻管内私立幼稚園 ・石巻地区保育協議会 ・石巻市食生活改善推進員連絡協議会、東松島市食生活改善推進員会、女川町食生活改善推進員会 ・石巻管内栄養士会 ・みやぎ食育コーディネーター ・東北農政局 ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成20年 1月30日]</p> <p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県食育推進プランの概要と石巻地区食育推進連絡会議について ・県石巻地域におけるこれまでの食育推進関係取組について <p>情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町における食育推進計画策定の状況について <p>意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻地域における食育の推進に向けて

[気仙沼地区]

気仙沼圏域食育推進連絡会議	
設 置	平成20年 1月31日
構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市 ・本吉町 ・南三陸町 ・県（保健福祉事務所、地方振興事務所、教育事務所）
内 容	<p>[第1回会議 平成20年 1月31日]</p> <p>意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各行政機関（市町、県事務所）における食育事業の取組について <p>話題提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市立階上小学校 ・南三陸農業協同組合 ・気仙沼市食生活改善推進員連絡協議会